

津久見市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

津 久 見 市

目 次

I．人口の現状分析	2
1．人口の動向分析	2
2．将来人口の推計と分析.....	22
3．人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	29
II．将来の人口展望	33
1．目指すべき将来の方向性.....	33
2．人口の将来展望	45

I. 人口の現状分析

1. 人口の動向分析

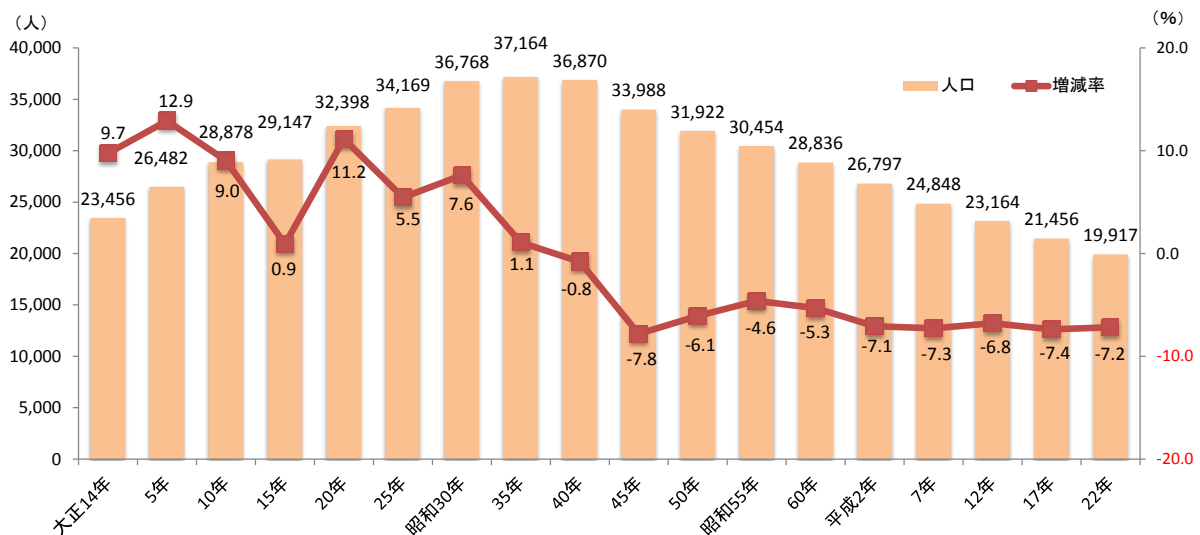
(1) 人口・世帯数推移

①人口

本市の人口は昭和 35 年の 37,164 人をピークに昭和 60 年には 3 万人を割り込み、平成 22 年には 19,917 人となっており、減少傾向が続いています。平成 22 年までの 5 年間の減少率は 7.2%となっており、平成以降は 7%前後で人口が減少しています。

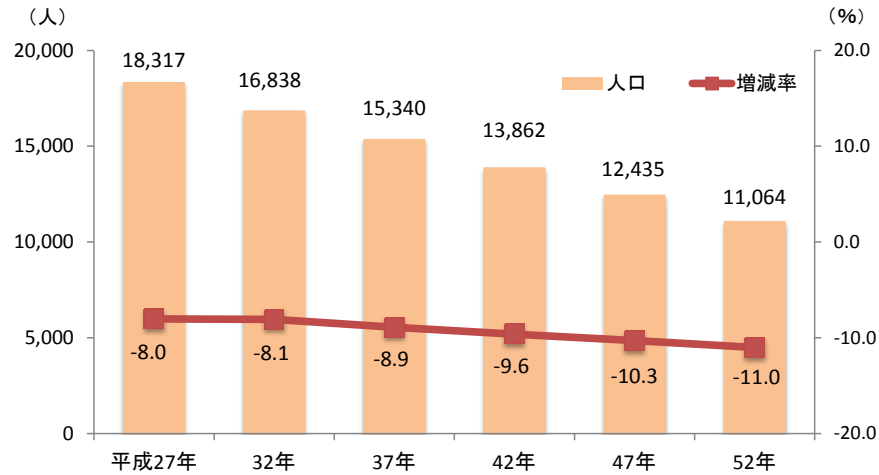
今後は国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 37 年には 15,340 人になり、人口減少率もさらに上昇し、平成 27 年と比較すると 2,977 人（▲16.3%）減少する見通しです。

総人口の推移



資料) 総務省「国勢調査」

将来人口推計



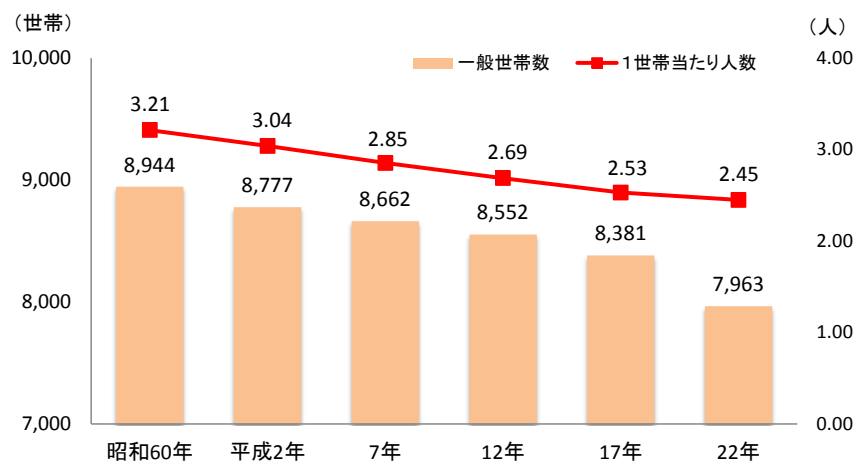
資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

②世帯数

本市の一般世帯の推移をみると、平成22年には7,963世帯となっており、昭和60年(8,944世帯)と比較すると981世帯減少しています。1世帯当たりの人員数は単独世帯の増加等を背景に、昭和60年の3.21人から平成22年には2.45人へと減少しています。

また、一般世帯の内訳は平成22年では、核家族世帯が4,863世帯で61.1%、単独世帯が2,042世帯で25.6%、その他が1,058世帯で13.3%を占めています。内訳を昭和60年と比較すると、単独世帯が1,275世帯から767世帯増加し、単独世帯の割合も14.3%から11.3ポイント上昇しています。

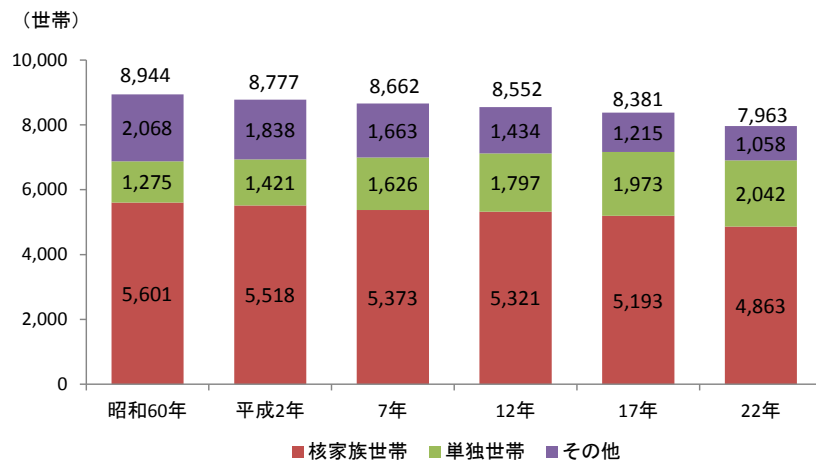
世帯数の推移



資料) 総務省「国勢調査」

一般世帯：住居と生計を共にしている人の集まりで持ち家や借家等の住宅に住む世帯、下宿や会社の独身寮等に住む単身者。（老人ホーム等の社会施設などの施設等の世帯は除く）

世帯数の内訳



資料) 総務省「国勢調査」

核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親または女親と子供から成る世帯

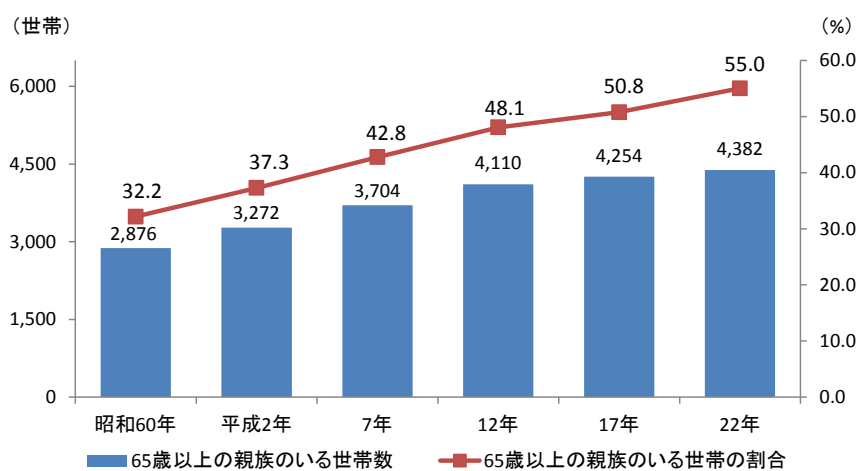
単独世帯：世帯人員が一人の世帯

その他：核家族世帯と単独世帯を除く3世代世帯などの世帯

③高齢親族がいる世帯の推移

本市において65歳以上の親族がいる一般世帯数の推移をみると、昭和60年に2,876世帯でしたが、年々増加し、平成22年には4,382世帯となっています。65歳以上の親族がいる世帯の割合も昭和60年の32.2%から平成22年には55.0%となっており、2世帯に1世帯は高齢者の親族がいる世帯構成になっています。

65歳以上の親族がいる世帯の推移



資料) 総務省「国勢調査」

65歳以上の親族がいる世帯：65歳以上の同居親族がいる一般世帯（高齢夫婦世帯・高齢単独世帯を含む）

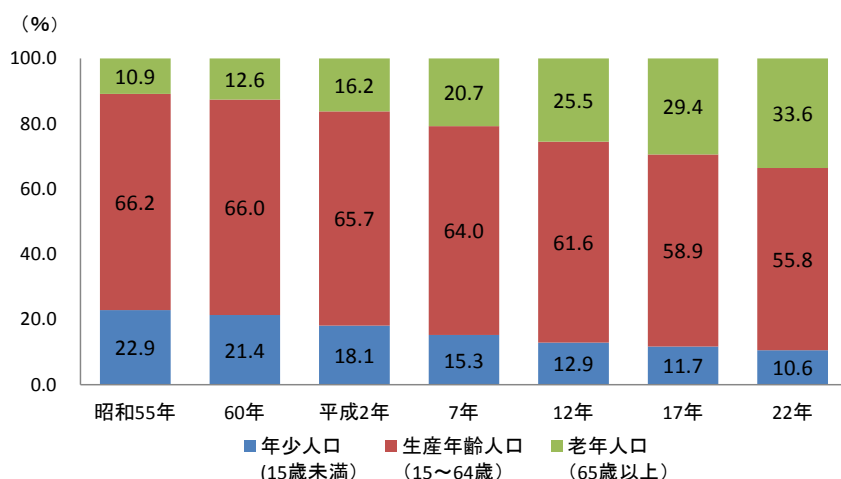
（２）年齢３区分別人口の推移

年齢階層別に本市の人口をみると、平成 22 年には 15 歳未満の年少人口は 10.6%、15～64 歳の生産年齢人口は 55.8%、65 歳以上の老年人口は 33.6%となっています。同割合は昭和 55 年と比較すると、年少人口（22.9%）は 12.3 ポイント低下、生産年齢人口（66.2%）は 10.4 ポイント低下している一方、老年人口（10.9%）は 22.7 ポイント上昇しており、少子高齢化が急速に進行しています。

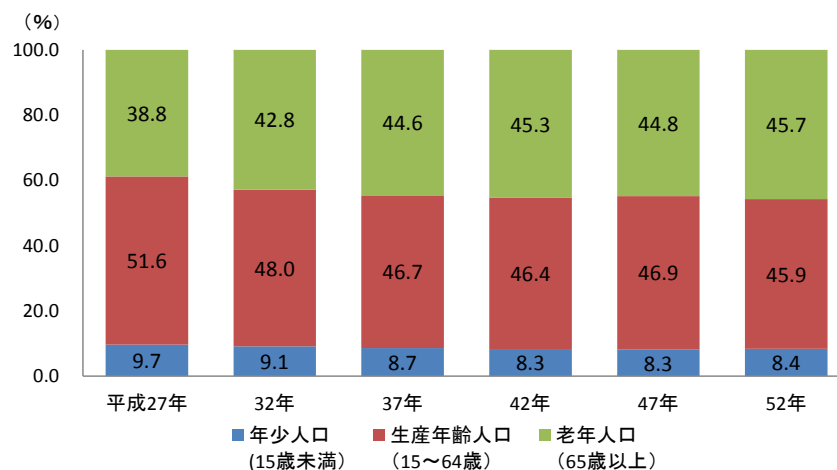
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 37 年には年少人口が 8.7%、生産年齢人口は 46.7%、老年人口は 44.6%となる見通しであり、今後はさらに年少人口及び生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が高まることが予想されます。

人口の将来見通しでは、合計特殊出生率の低下に加え、20～30 代の若い年齢層を中心に転出超過が継続すると見込まれ、人口全体が縮小すると推計されています。

年齢３区分別人口の推移

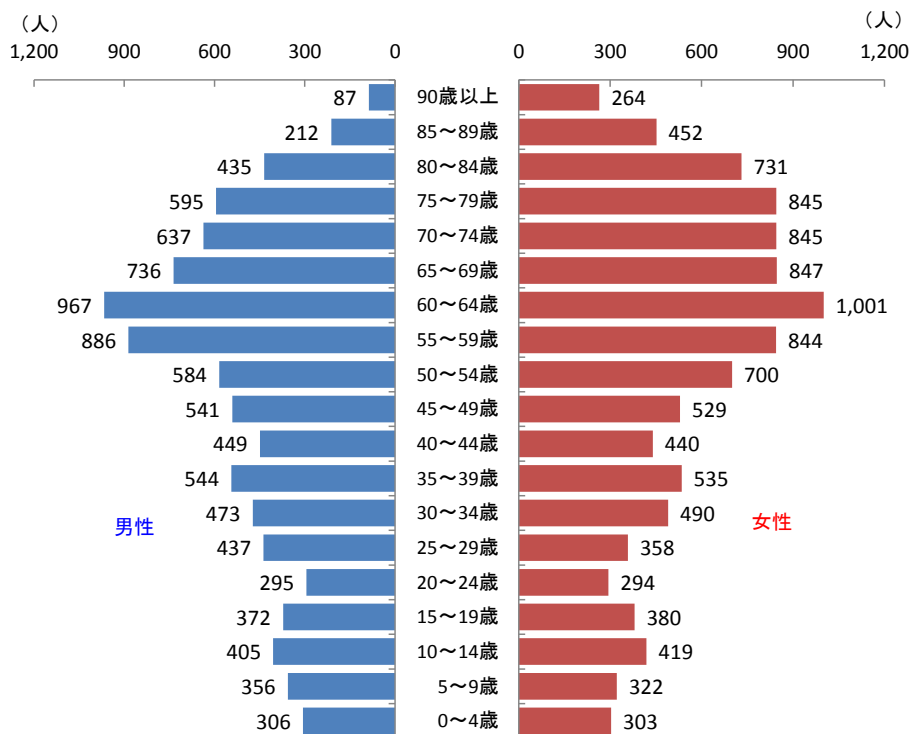


年齢３区分別人口の将来見通し



人口ピラミッド（平成 22 年）

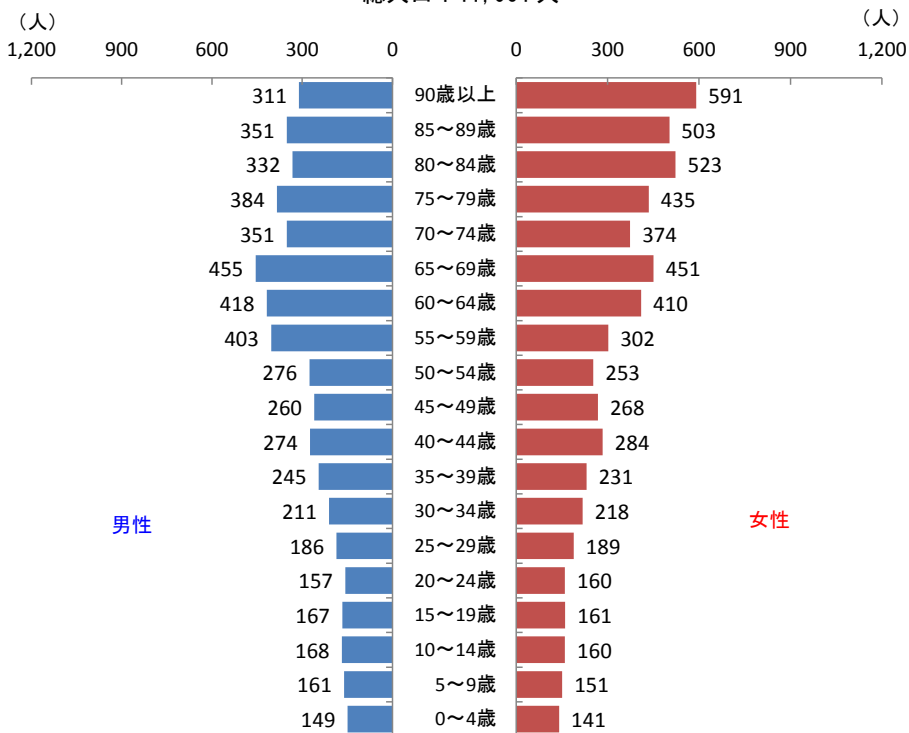
総人口：19,917 人



注) 年齢不詳を除く
資料) 総務省「国勢調査」

人口ピラミッド（平成 52 年）

総人口：11,064 人



資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別 将来推計人口」

(3) 人口動態

総人口の減少要因の1つである自然増減については、死亡数が出生数を上回る自然減が長年続いており、近年、出生数は100人程度、死亡数は300人程度、差し引きすると毎年200人前後で減少しています。自然減の要因としては、高齢化の進行により死亡数が出生数を上回り続けていることや、出生数増加に寄与する年齢層の減少と未婚率の上昇にあります。また、人口ボリュームの大きな団塊世代の高齢化に伴い、今後も自然減が大幅に増加することが見込まれています。

社会増減については、長年転入者数より転出者数が上回る傾向が続いています。転入者・転出者ともに減少傾向にあり、近年は毎年200人前後の社会減となっています。主な要因として、就職を機にUターンする人口が減少していることがあげられます。その結果、人口動態は近年400人程度ずつ減少しています。

人口動態の推移

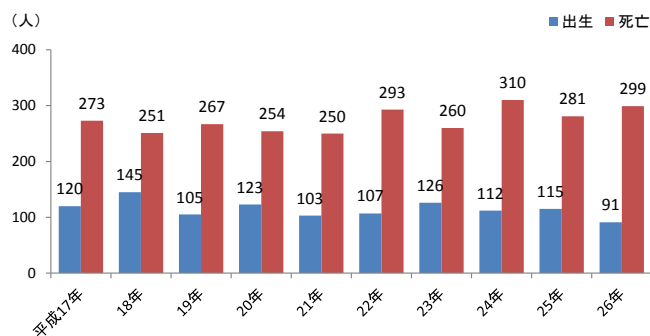
(単位:人)

	自然増減			社会増減			人口増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	増加	減少	増減
平成17年	120	273	-153	485	732	-247	605	1005	-400
平成18年	145	251	-106	513	823	-310	658	1074	-416
平成19年	105	267	-162	484	761	-277	589	1028	-439
平成20年	123	254	-131	432	660	-228	555	914	-359
平成21年	103	250	-147	494	642	-148	597	892	-295
平成22年	107	293	-186	442	574	-132	549	867	-318
平成23年	126	260	-134	411	613	-202	537	873	-336
平成24年	112	310	-198	412	648	-236	524	958	-434
平成25年	115	281	-166	374	524	-150	489	805	-316
平成26年	91	299	-208	344	535	-191	435	834	-399

注) 対象期間は前年の10月1日～9月30日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

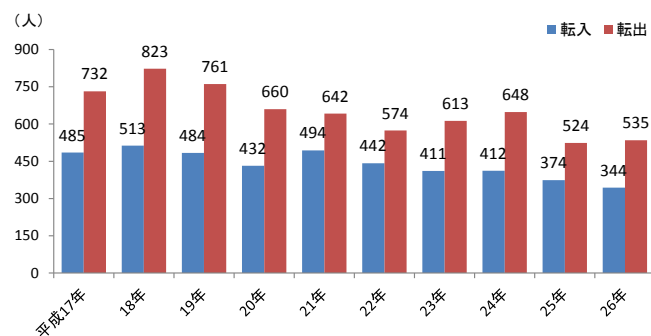
自然増減



注) 対象期間は前年の10月1日～9月30日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

社会増減



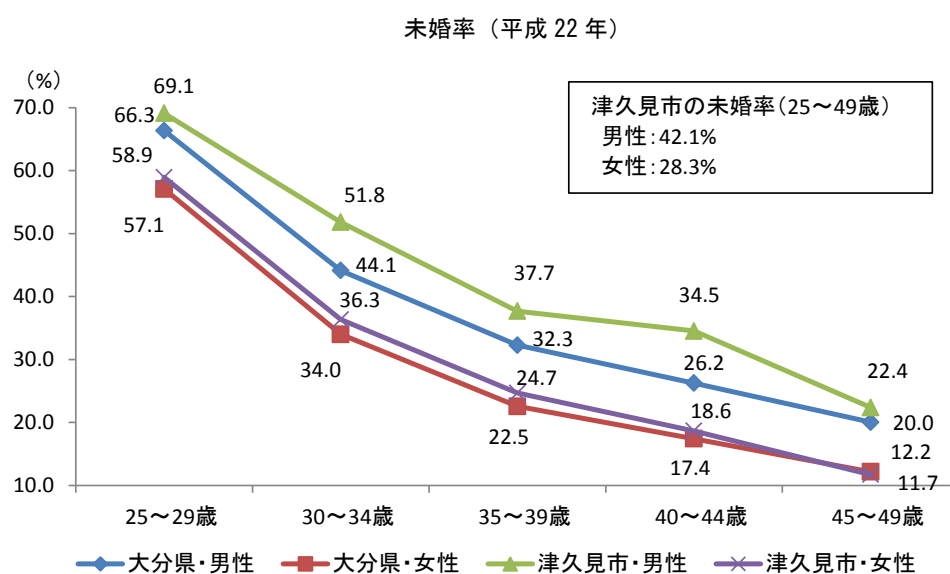
注) 対象期間は前年の10月1日～9月30日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

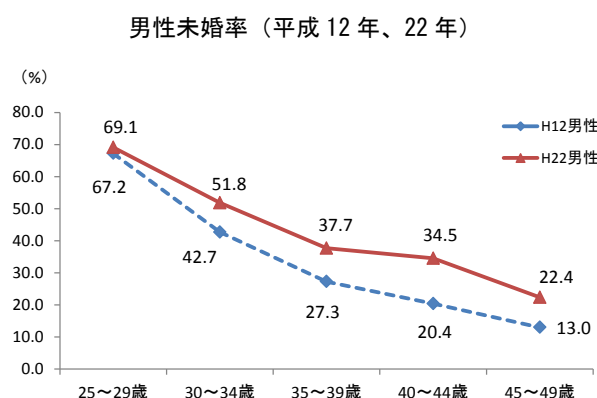
（４）未婚率の推移

平成 22 年における 25～49 歳の未婚率をみると、本市の男性未婚率は 42.1%、女性未婚率は 28.3%となっています。県全体では、同年齢層の未婚率は男性が 37.3%、女性が 27.8%となっており、本市の未婚率は男女とも県平均を上回っています。

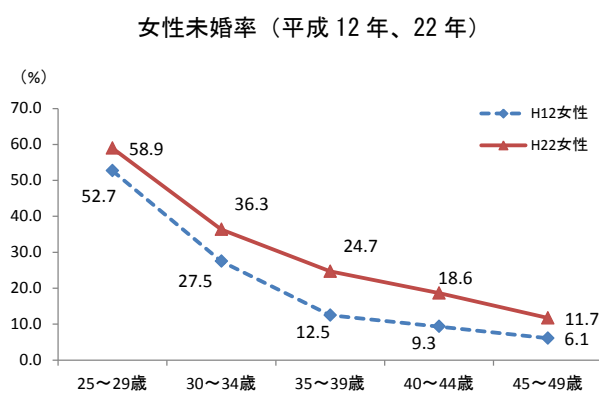
また平成 22 年の未婚率を平成 12 年と比較すると、全体的に未婚率は高まっており、特に 30 歳～44 歳の年齢層で男女ともに 10 ポイント程度上昇しています。



資料）総務省「国勢調査」



資料）総務省「国勢調査」



資料）総務省「国勢調査」

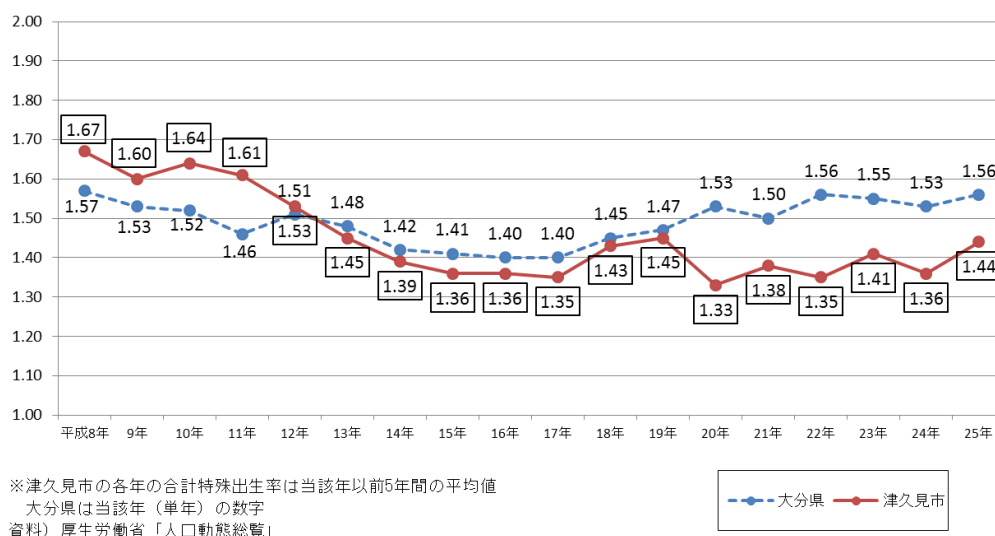
※未婚率には死別、離別は含まない。

(5) 合計特殊出生率の推移

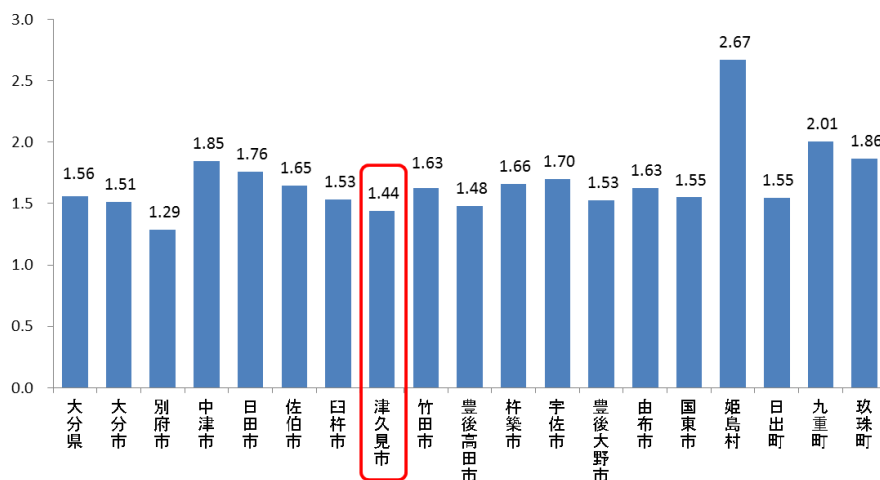
合計特殊出生率の推移をみると、近年では平成4～8年平均の1.67が最も高く、それ以降、平成13～17年の1.35まで低下し、一旦上昇したものの、再度低下傾向にあり、直近の平成21～25年では1.44となっています。

大分県全体では、近年では平成8年の1.57が最も高く、その後低下し平成16年に1.40となったものの以降は緩やかに上昇し、平成25年は1.56まで回復しています。近年は大分県が津久見市の合計特殊出生率を上回って推移しています。

合計特殊出生率



合計特殊出生率（平成21～25年の5年間平均：県内全市町村）



資料）厚生労働省「人口動態総覧」

合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

合計特殊出生率の低下の要因としてあげられるのは、①未婚率の上昇、②既婚女性の出生率の低下です。

津久見市の場合は県内でも3番目に高い未婚率の水準ではありますが、同程度の未婚率の他市において合計特出生率は1.5以上を維持していることから、未婚率が高いという理由以外にも要因はあります。したがって、②既婚女性の出生率の低下も主な要因と考えられます。

既婚女性の出生率が低下する主な要因としては、①経済的な所得面からの理由、②婚姻年齢の上昇による出産年齢の上昇があげられます。また、一般的には女性の就労継続、正規雇用等の場が少ないことも出生率低下の要因と考えられます。

津久見市の合計特殊出生率の推移をみると、平成10年あたりまでは、大分県の合計特殊出生率を上回っていたものの、それ以降1.3台に落ち込み、平成25年は1.44となっています。

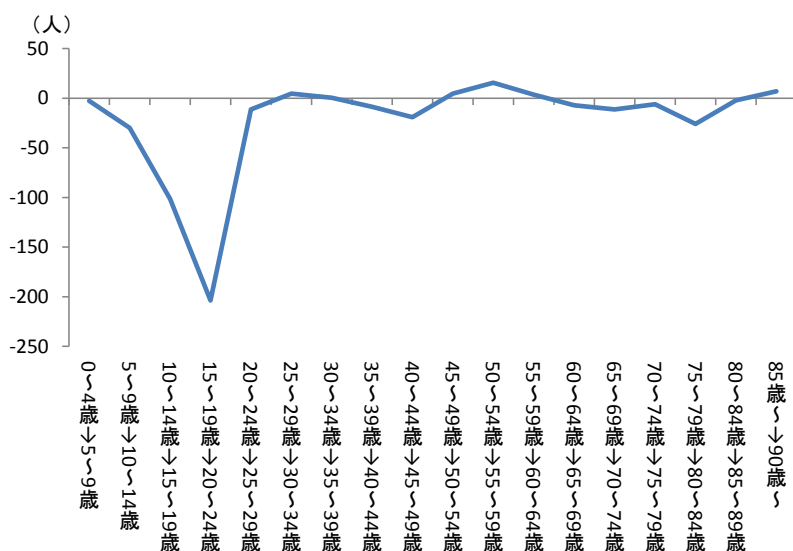
他市と比較して、経済的負担軽減などの子育て施策不足から多子を生み育てる気運が醸成されなかったことや結婚または家を新築・購入する機会に、これから子育てをするまたは子育てをしている世帯の市外への転出が多かったことが影響していると考えられます。

(6) 年齢階級別人口移動の推移

転入・転出動向を年齢階層別にみると、転出者は「20～24 歳」、「25～29 歳」、「30～34 歳」、転入者の中では、「20～24 歳」、「25～29 歳」、「30～34 歳」、「35～39 歳」で多く、大学進学や就職によると推察される転出者が大学等卒業後の就職でUターン等の転入者を大きく上回っています。特に女性は男性に比べ、転出超過の年齢層がほとんどを占めています。

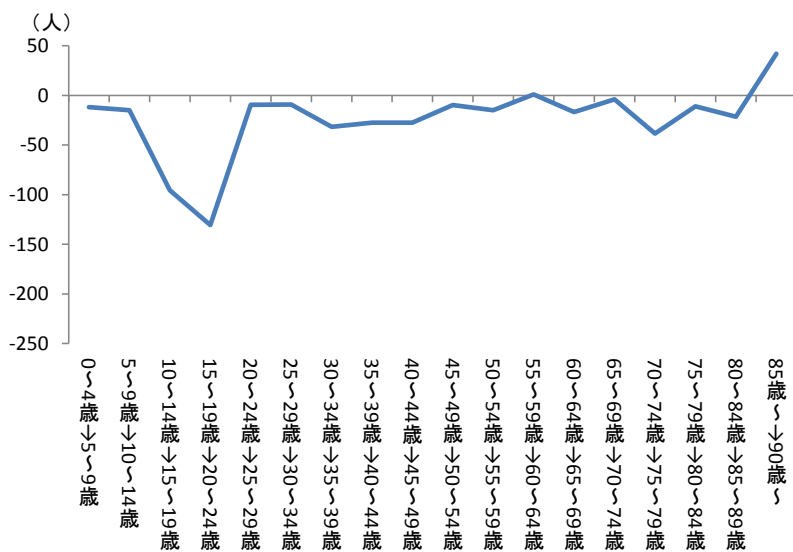
1980 年以降の推移をみると、人口減少に伴い転出入数は減少してきていますが、昨今は 20～29 歳の間で就職等による転入超過の現象が見られなくなっています。

年齢階級別人口移動（平成 17 年→平成 22 年・男性）



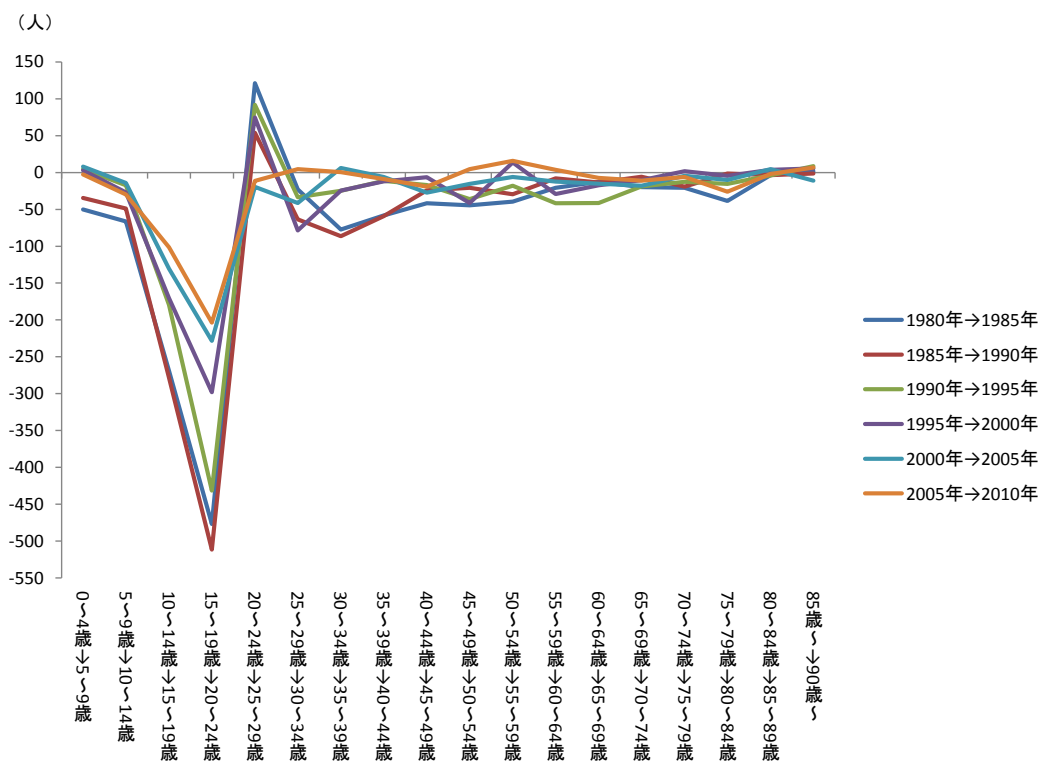
資料)総務省「国勢調査」

年齢階級別人口移動（平成 17 年→平成 22 年・女性）

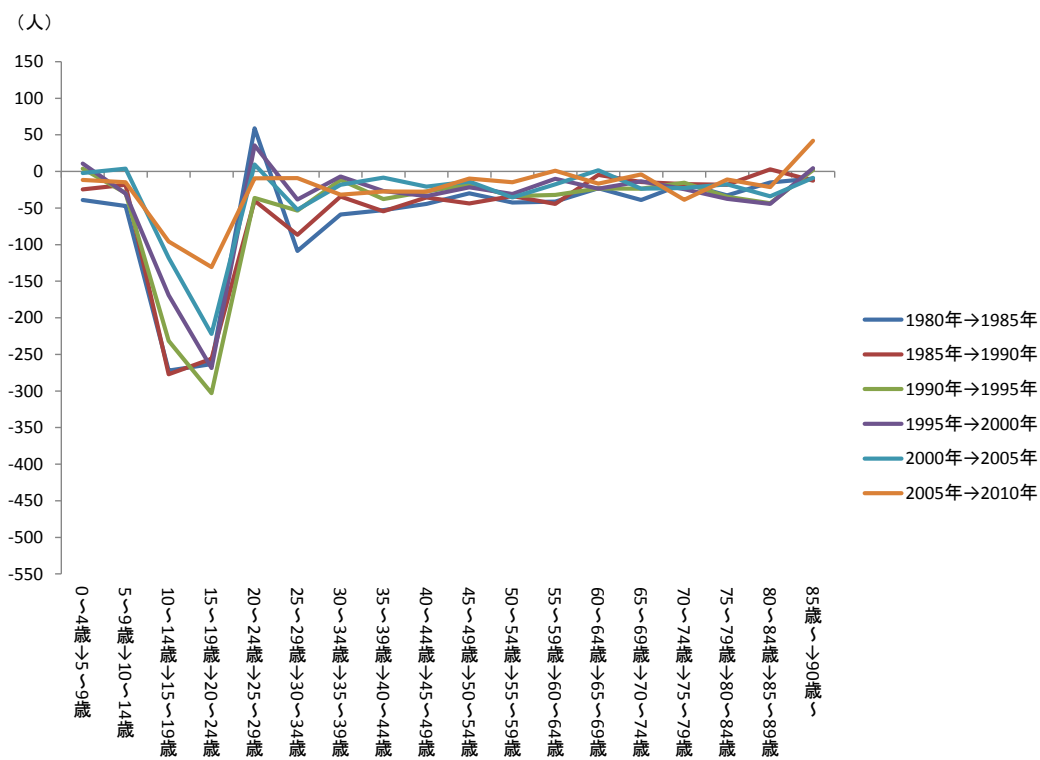


資料)総務省「国勢調査」

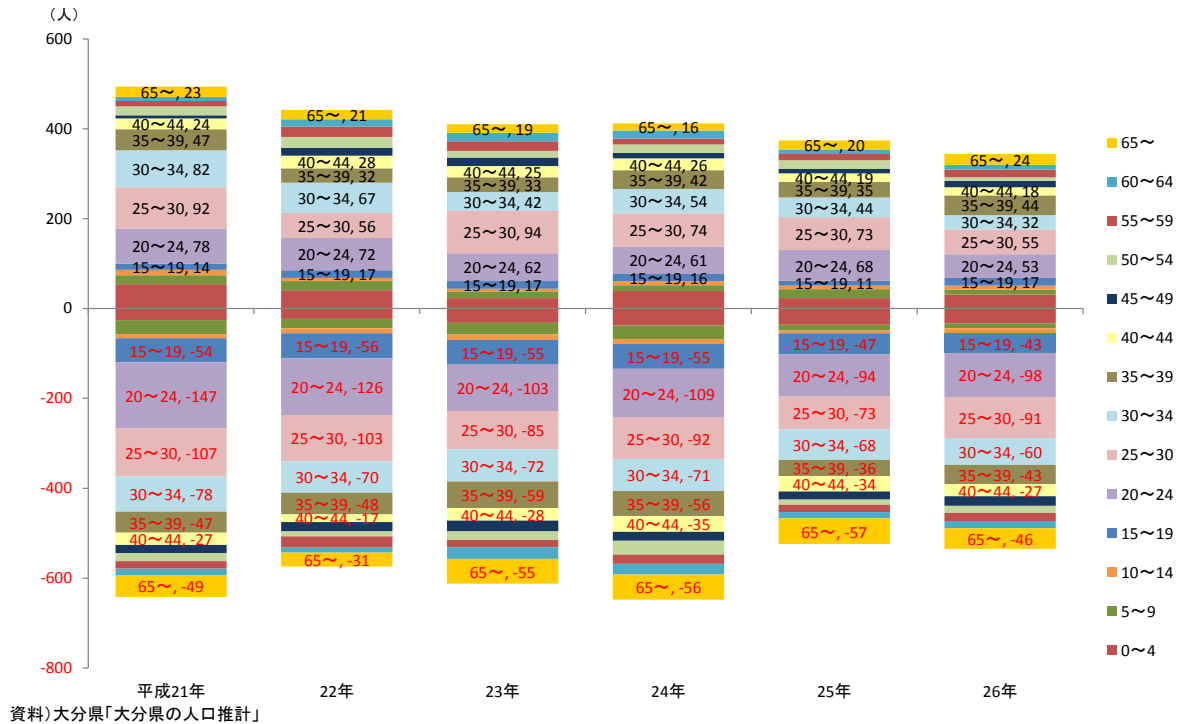
年齢階級別人口移動の推移（男性）



年齢階級別人口移動の推移（女性）



年齢階級別にみる人口移動（単年）



		(単位: 人)					
年齢		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0～4	転入	54	41	23	39	23	31
	転出	26	23	32	38	36	33
5～9	転入	20	20	14	13	20	11
	転出	31	21	26	30	13	11
10～14	転入	12	7	7	9	8	9
	転出	9	11	12	11	6	12
15～19	転入	14	17	17	16	11	17
	転出	54	56	55	55	47	43
20～24	転入	78	72	62	61	68	53
	転出	147	126	103	109	94	98
25～30	転入	92	56	94	74	73	55
	転出	107	103	85	92	73	91
30～34	転入	82	67	42	54	44	32
	転出	78	70	72	71	68	60
35～39	転入	47	32	33	42	35	44
	転出	47	48	59	56	36	43
40～44	転入	24	28	25	26	19	18
	転出	27	17	28	35	34	27
45～49	転入	7	18	19	12	10	14
	転出	18	21	24	20	18	21
50～54	転入	20	24	15	19	19	8
	転出	18	11	19	31	12	16
55～59	転入	12	23	21	13	14	17
	転出	17	25	16	20	16	18
60～64	転入	9	16	19	18	10	11
	転出	14	11	26	24	14	16
65～	転入	23	21	19	16	20	24
	転出	49	31	55	56	57	46
合計	転入	494	442	410	412	374	344
	転出	642	574	612	648	524	535

注) 期間は前年の10月1日～9月30日、不明を除く

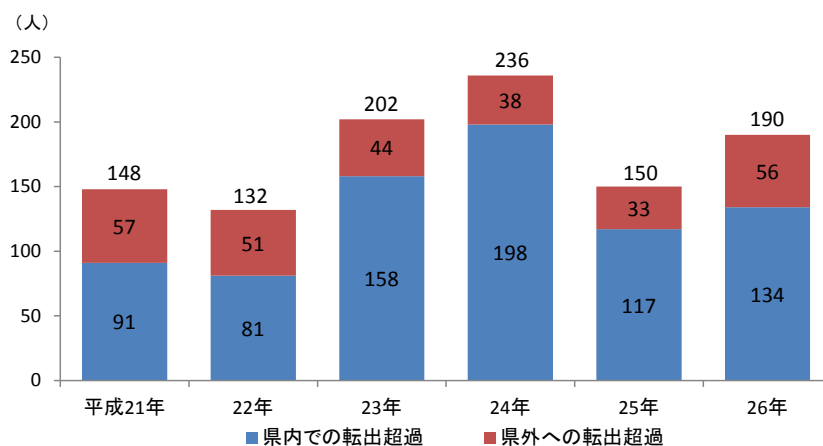
資料) 大分県「大分県の人口推計」

(7) 地域別人口移動の推移

転出超過数を県内外別にみると、県内の他市町村への転出が7～8割を占めています。県内での社会移動では、転出は大分市が過半数を占め、次いで近隣の臼杵市と佐伯市が多くなっています。転入も同様に、大分市が4割以上を占め最も多く、臼杵市や佐伯市、別府市が多くなっています。通勤圏内と考えられる「大分市」や「臼杵市」への転出の要因としては、本市における生活利便施設や医療施設の立地、ニーズにあった賃貸アパート、魅力的な分譲宅地などの不足が考えられます。

県外での社会移動は、転出・転入ともに九州、関東、近畿が多くなっています。

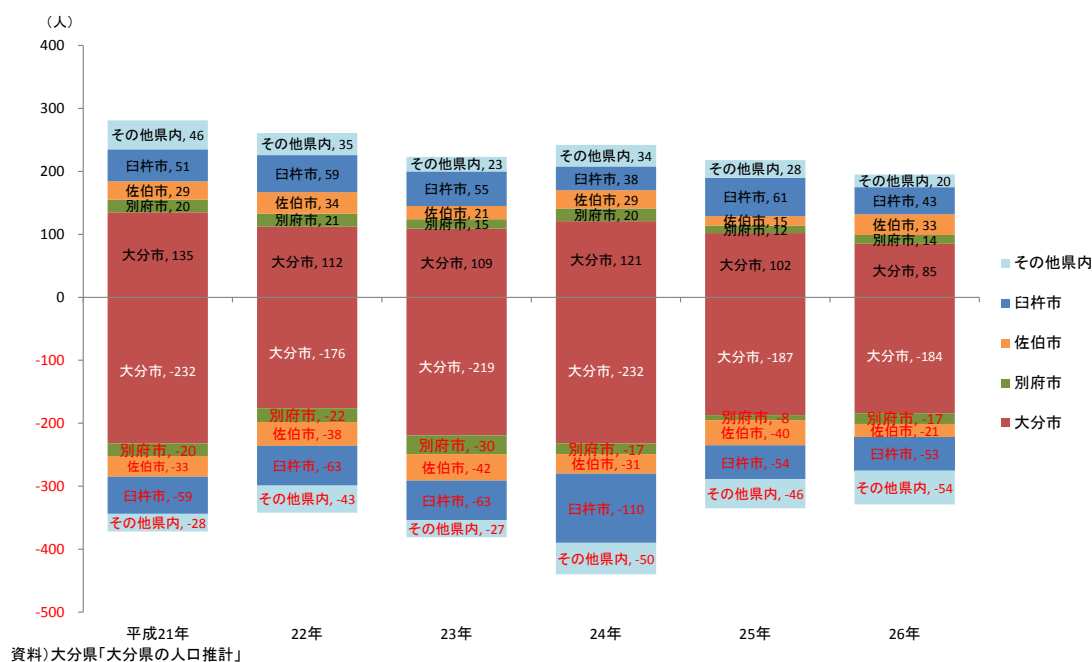
転出超過数の推移



注) 不明を除く

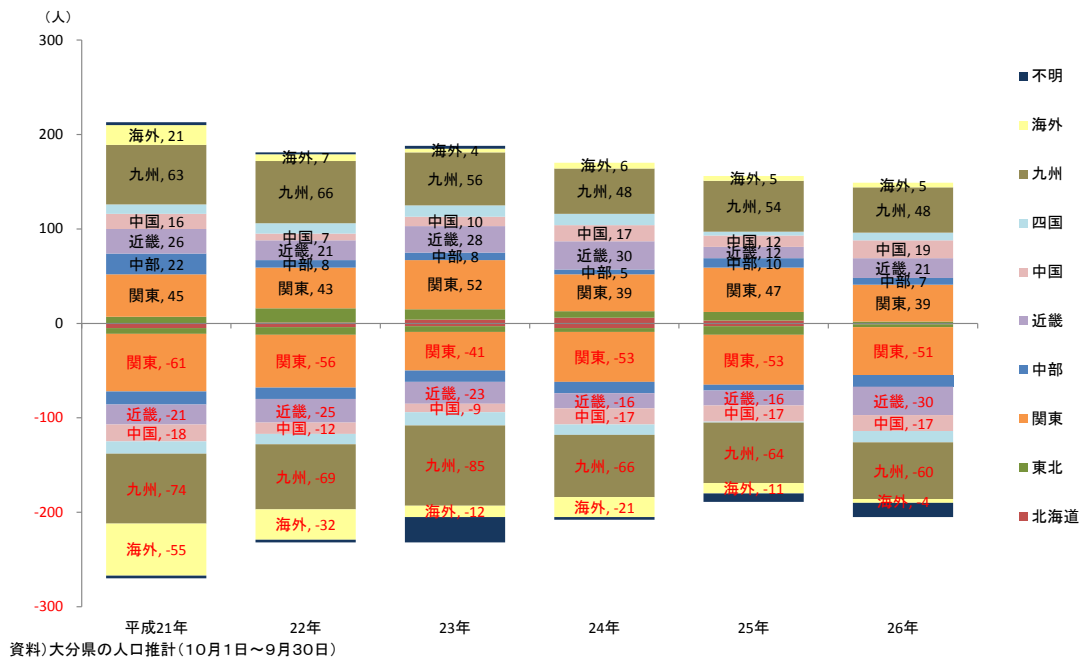
資料) 大分県「大分県の人口推計」

県内転出入の推移



資料) 大分県「大分県の人口推計」

県外転出入の推移



		(単位: 人)					
地域		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
大分市	転入	135	112	109	121	102	85
	転出	232	176	219	232	187	184
別府市	転入	20	21	15	20	12	14
	転出	20	22	30	17	8	17
佐伯市	転入	29	34	21	29	15	33
	転出	33	38	42	31	40	21
臼杵市	転入	51	59	55	38	61	43
	転出	59	63	63	110	54	53
その他県内	転入	46	35	23	34	28	20
	転出	28	43	27	50	46	54
北海道	転入	0	1	4	6	3	0
	転出	5	4	3	5	3	1
東北	転入	7	15	11	7	9	2
	転出	6	8	6	4	9	3
関東	転入	45	43	52	39	47	39
	転出	61	56	41	53	53	51
中部	転入	22	8	8	5	10	7
	転出	14	12	12	12	6	12
近畿	転入	26	21	28	30	12	21
	転出	21	25	23	16	16	30
中国	転入	16	7	10	17	12	19
	転出	18	12	9	17	17	17
四国	転入	10	11	12	12	4	8
	転出	13	11	14	11	1	12
九州	転入	63	66	56	48	54	48
	転出	74	69	85	66	64	60
海外	転入	21	7	4	6	5	5
	転出	55	32	12	21	11	4
不明	転入	3	2	3	0	0	0
	転出	3	3	27	3	9	15

注) 期間は前年の10月1日～9月30日、不明を除く
資料) 大分県「大分県人口推計」

転出超過となっている社会移動の動向を年齢別にみると、転出のピークは、「20～24 歳」、次いで「25～29 歳」、「30～34 歳」、そして「15～19 歳」の順になります。転出先で最も多いのは「大分市」、次いで「臼杵市」、「福岡市」、「佐伯市」となっています。

これらの転出理由を推察すると、①「進学の段階で市外へ転出」とともに②「就職により親から独立して住まいを確保する機会（一人暮らしをはじめる機会）」、③「結婚し住居を構える機会」、④「家を購入する機会」に他市を選択していることがあげられます。

また、「0～14 歳」の子ども転出先は「大分市」、「臼杵市」、「佐伯市」が多く、これらは子育て世帯の転出を物語っています。子どもの小学校入学、新住居、生活利便性、仕事先等を総合的に判断し、家族単位で隣接市へ移っている状況が見えます。さらに、子どものいる世帯の転出は、計算上未婚率の上昇にも影響しています。（未婚率＝未婚者÷15 歳以上の人口）

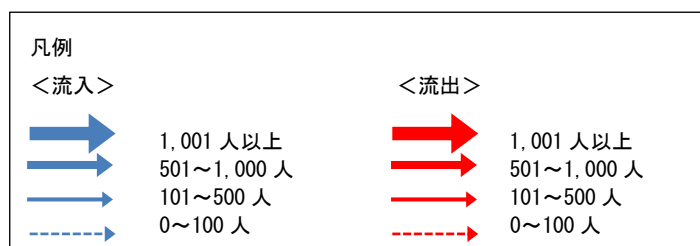
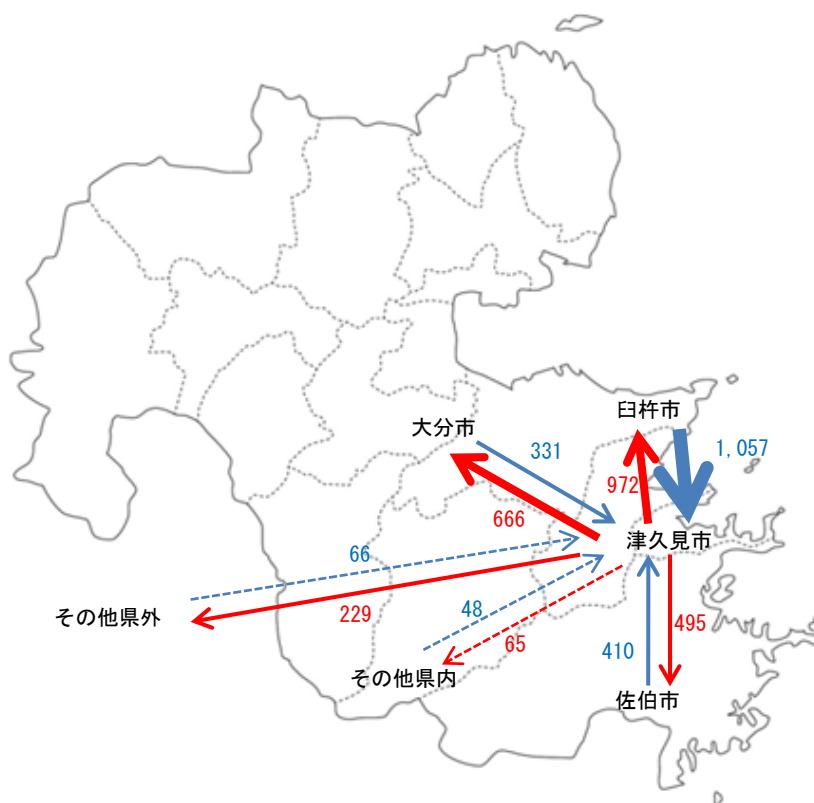
特に女性は、ほぼ全ての年齢層で転出超過になっており、県内他市と比較しても、女性の流出傾向が強いと指摘できます。要因として考えられることは、①買物など生活利便施設が少ない、②女性の働く場が少ないことを主として、女性が居住地として他市を選定しているようです。

(8) 通勤・通学による人口移動

津久見市内の事業者や学校に通う就業者・通学者は8,766人で、そのうち就業者は8,259人、通学者は507人となっています。就業・通学者のうち、本市在住者は6,796人で77.5%を占めています。その他県内では、臼杵市から1,057人(12.1%)、佐伯市から410人(4.7%)、大分市から331人(3.8%)となっています。

また、津久見市の居住者の就業者・通学者は9,281人で、そのうち就業者が8,562人、通学者が719人となっています。就業・通学者のうち、市内の事業所や学校に通う人は6,796人で73.2%を占め、その他では臼杵市に972人(10.5%)、大分市に666人(7.2%)、佐伯市に495人(5.3%)となっています。

以上のことから、臼杵市では通勤・通学による流入が流出よりも多くなっていますが、その他の市町村、他県では流出が多くなっています。



資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)

【津久見市への常住地別就業者・通学者】

(単位:人、%)

常住地		15才以上就業者・通学者計		15才以上就業者		15才以上通学者	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
津久見市		6,796	77.5	6,464	78.3	332	65.5
県内	大分市	331	3.8	302	3.7	29	5.7
	佐伯市	410	4.7	391	4.7	19	3.7
	臼杵市	1,057	12.1	934	11.3	123	24.3
	その他(県内)	48	0.5	48	0.6	0	0.0
県外		66	0.8	66	0.8	0	0.0
不明		58	0.7	54	0.7	4	0.8
合計		8,766	100.0	8,259	100.0	507	100.0

資料)総務省「国勢調査」(平成22年)

【津久見市からの従業地別就業者・通学者】

(単位:人、%)

従業地		15才以上就業者・通学者計		15才以上就業者		15才以上通学者	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
津久見市		6,796	73.2	6,464	75.5	332	46.2
県内	大分市	666	7.2	512	6.0	154	21.4
	佐伯市	495	5.3	417	4.9	78	10.8
	臼杵市	972	10.5	847	9.9	125	17.4
	その他(県内)	65	0.7	42	0.5	23	3.2
県外		229	2.5	226	2.6	3	0.4
不明		58	0.6	54	0.6	4	0.6
合計		9,281	100.0	8,562	100.0	719	100.0

資料)総務省「国勢調査」(平成22年)

(9) 産業別就業人口

①産業別就業人口

平成22年の就業人口は8,562人となっており、平成2年と比較すると2,894人減少しています。産業別にみると、第1次産業は886人(10.3%)、第2次産業は2,338人(27.3%)、第3次産業は5,317人(62.1%)となっており、平成2年比では第1次産業の就業割合は約半減し、第2次産業も微減である一方、第3次産業の割合は高まっています。

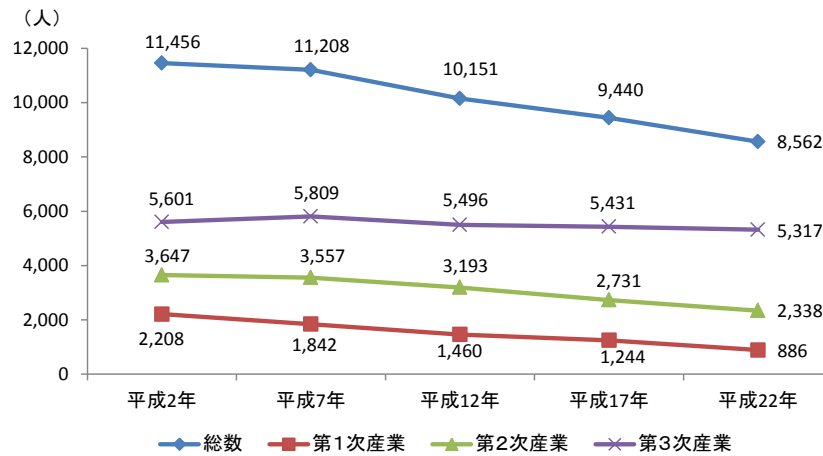
大分県全体と比較すると、第1次産業及び第2次産業で県平均を上回っています。なかでも、第1次産業は漁業(5.9%)、第2次産業では鉱業(4.8%)の就業割合が高いことが本市の特徴です。

産業別就業人口

区 分	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		大分県(平成22年)	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
総数	11,456	(100.0)	11,208	(100.0)	10,151	(100.0)	9,440	(100.0)	8,562	(100.0)	550,451	(100.0)
第1次産業	2,208	(19.3)	1,842	(16.4)	1,460	(14.4)	1,244	(13.2)	886	(10.3)	39,813	(7.2)
農業	1,007	(8.8)	870	(7.8)	672	(6.6)	574	(6.1)	367	(4.3)	33,765	(6.1)
林業	9	(0.1)	4	(0.0)	5	(0.0)	8	(0.1)	12	(0.1)	1,866	(0.3)
漁業	1,192	(10.4)	968	(8.6)	783	(7.7)	662	(7.0)	507	(5.9)	4,182	(0.8)
第2次産業	3,647	(31.8)	3,557	(31.7)	3,193	(31.5)	2,731	(28.9)	2,338	(27.3)	129,443	(23.5)
鉱業	744	(6.5)	690	(6.2)	636	(6.3)	497	(5.3)	411	(4.8)	650	(0.1)
建設業	1,334	(11.6)	1,308	(11.7)	1,257	(12.4)	1,060	(11.2)	820	(9.6)	48,814	(8.9)
製造業	1,569	(13.7)	1,559	(13.9)	1,300	(12.8)	1,174	(12.4)	1,107	(12.9)	79,979	(14.5)
第3次産業	5,601	(48.9)	5,809	(51.8)	5,496	(54.1)	5,431	(57.5)	5,317	(62.1)	363,194	(66.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	27	(0.2)	46	(0.4)	40	(0.4)	29	(0.3)	32	(0.4)	2,618	(0.5)
情報通信業				(0.0)		(0.0)	41	(0.4)	25	(0.3)	6,492	(1.2)
(運輸・通信業)	954	(8.3)	967	(8.6)	917	(9.0)						
運輸業、郵便業				(0.0)		(0.0)	858	(9.1)	800	(9.3)	25,117	(4.6)
卸売業・小売業				(0.0)		(0.0)	1442	(15.3)	1,298	(15.2)	89,334	(16.2)
(卸売・小売業、飲食店)	2,082	(18.2)	2,039	(18.2)	1,851	(18.2)						
金融・保険業	248	(2.2)	202	(1.8)	152	(1.5)	141	(1.5)	112	(1.3)	11,824	(2.1)
(不動産業)	18	(0.2)	14	(0.1)	11	(0.1)	8	(0.1)				
不動産業、物品賃貸業									26	(0.3)	6,709	(1.2)
学術研究、専門・技術サービス業									117	(1.4)	12,720	(2.3)
宿泊業、飲食サービス業							322	(3.4)	396	(4.6)	33,686	(6.1)
生活関連サービス業、娯楽業									288	(3.4)	20,050	(3.6)
教育・学習支援業							282	(3.0)	257	(3.0)	24,282	(4.4)
医療・福祉							895	(9.5)	1,045	(12.2)	73,758	(13.4)
複合サービス事業							133	(1.4)	86	(1.0)	4,443	(0.8)
サービス業	1,946	(17.0)	2,189	(19.5)	2,174	(21.4)	939	(9.9)	513	(6.0)	29,419	(5.3)
公務	326	(2.8)	352	(3.1)	351	(3.5)	341	(3.6)	322	(3.8)	22,742	(4.1)
分類不能	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(0.0)	34	(0.4)	21	(0.2)	18,001	(3.3)

注) 平成17年調査より、産業分類区分が変更されている
資料) 総務省「国勢調査」

産業別就業人口の推移（3区分）



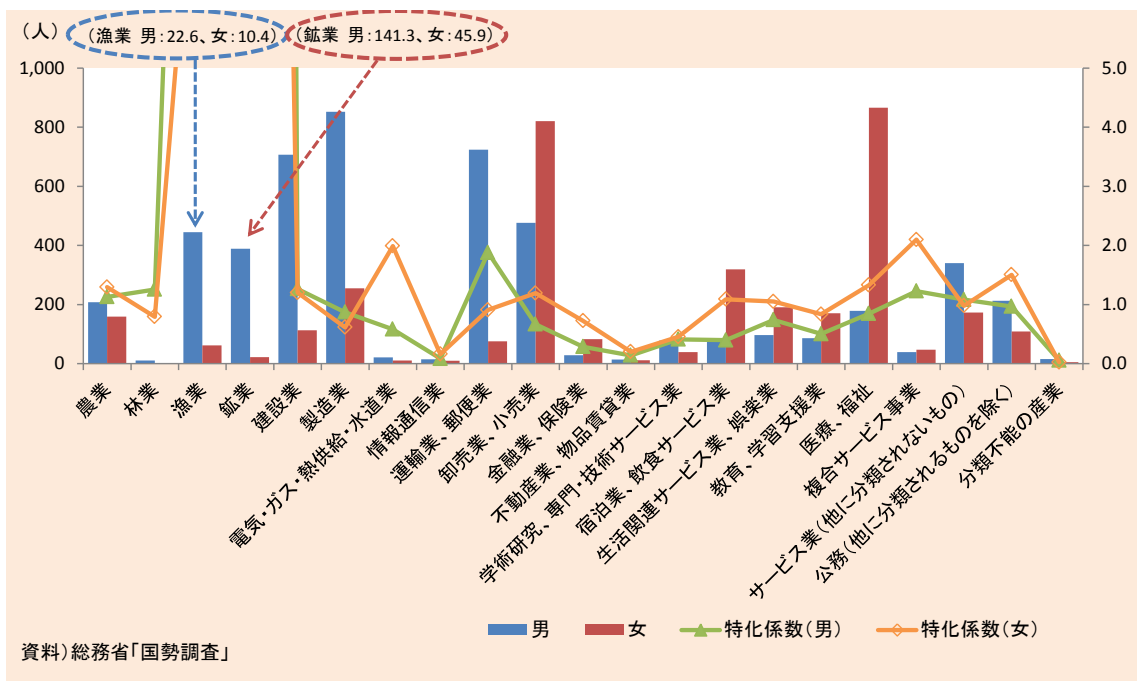
資料)総務省「国勢調査」

②男女別産業人口と特化係数

男女別に産業人口の動向をみると、男性は製造業、運輸業・郵便業、建設業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多くなっています。

また全国の産業と比較すると、特化係数が高いのは男女ともに鉱業、漁業が高く、一方で情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業などのサービス業で低くなっています。

男女別産業人口と特化係数（平成 22 年）



資料)総務省「国勢調査」

特化係数：特化係数とは、ある地域の産業がどれだけ特化しているかを見る係数。

特化係数＝津久見市のA産業の従業者比率÷全国のA産業の従業者比率

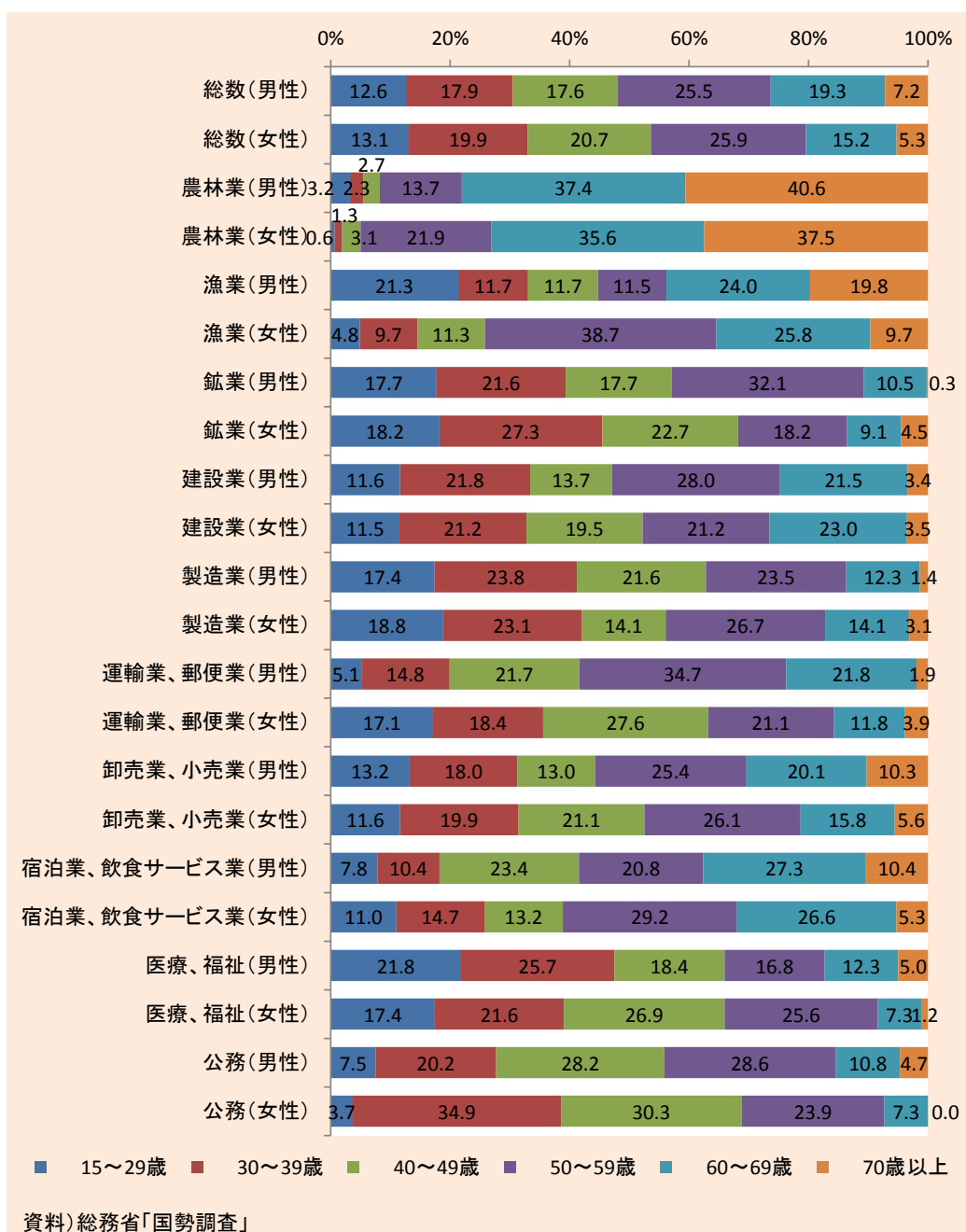
1であれば全国と同様、1より大きければ津久見市のA産業は特化していると考えられる。

③年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、60 歳以上の就業者割合が男女ともに高いのは農林業、漁業、宿泊業・飲食サービス業となっています。また男性の卸売業・小売業の 60 歳以上の就業割合も産業全体を上回り、就労者の高齢化が懸念されます。

一方で、40 歳未満の就業割合が比較的高い産業は、医療・福祉、鉱業、製造業です。

年齢階級別産業人口（平成 22 年）



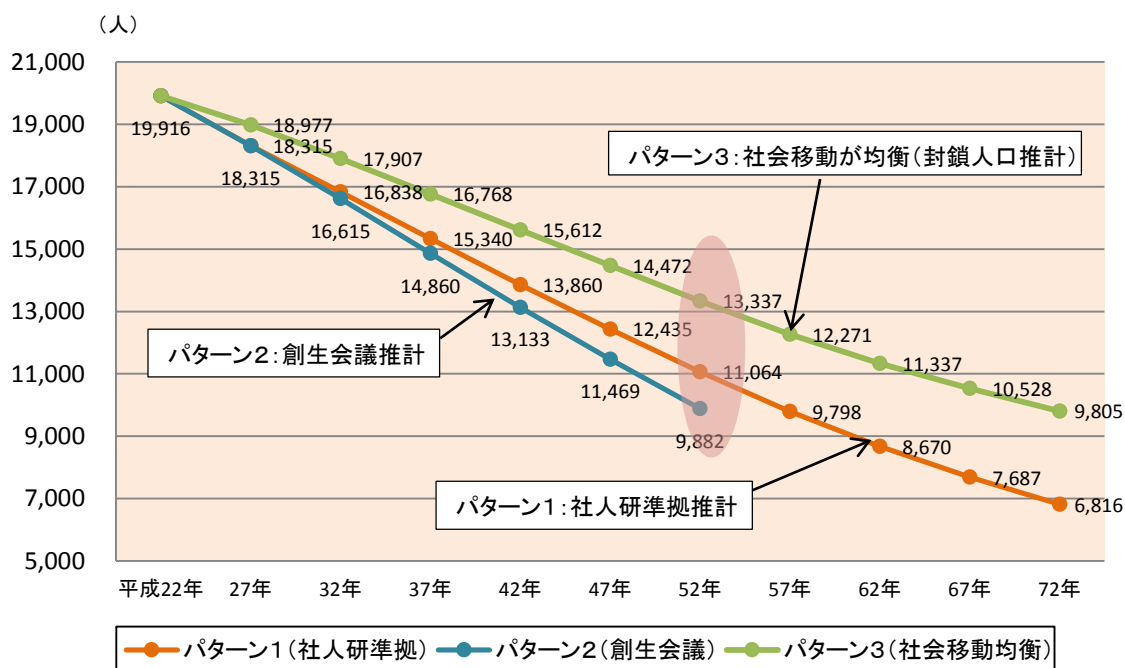
2. 将来人口の推計と分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」に準拠した人口推計結果、日本創生会議の「人口移動が収束しない場合の市区町村別人口推計（平成 26 年 5 月）」、社人研推計をもとに社会移動が均衡（転入＝転出）となった場合の 3 つの推計を比較しました。これら 3 パターンは、いずれも自然増減の推計条件は同一とし、社会移動の将来動向の条件を変えています。

平成 52 年（2040）の時点と比較すると、パターン 1（社人研準拠）は 11,064 人、パターン 2（日本創生会議推計）は 1,182 人少ない 9,882 人となっています。社会移動が均衡という設定のパターン 3 では、パターン 1 より 2,273 人多い 13,337 人となっています。

将来推計の比較



※上記のシミュレーションでは、平成 22 年（国勢調査）の人口 19,917 人の数字の 1 人の年齢不明分は含んでいない。そのため、本頁以降の人口推計の平成 22 年人口は不明を除く 19,916 人を基準としている。

社人研準拠推計は、社人研が公表しているデータとは異なり、前述の不明 1 名を含んでいないため、推計人口は必ずしも一致しない。

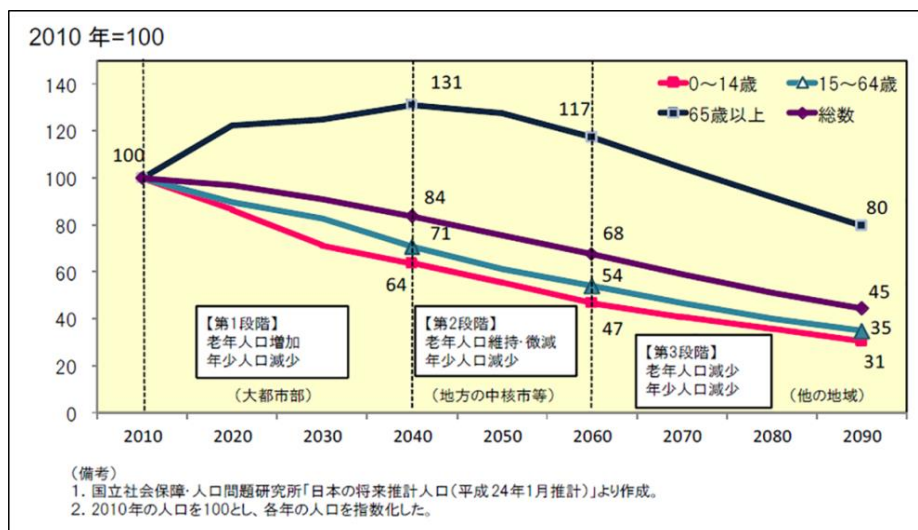
	人口推計の概要
パターン 1	・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」に準じた推計。以下、「社人研準拠推計」と表記。 ・ 出生に関しては「子ども女性比」、死亡に関しては「生残率」を市町村別に算出して推計。 ・ 社会移動に関しては、平成 17～22 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は平成 52 年まで一定と仮定。
パターン 2	・ 社人研推計をベースに移動に関して異なる仮定を設定。純移動率が縮小せずに、平成 52 年まで概ね同水準で推移すると仮定。
パターン 3	・ 社人研準拠推計をベースに社会移動が均衡（転入＝転出、あるいは転入出ゼロ）と仮定。

（２）人口減少段階の分析

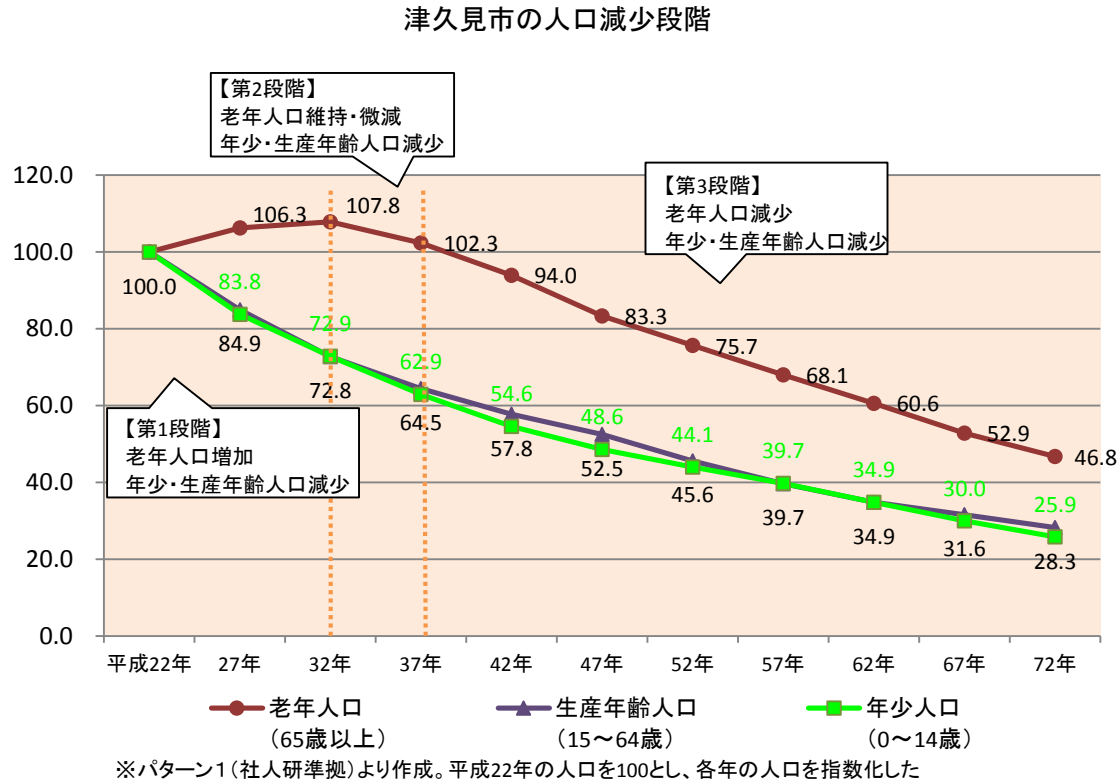
日本の人口は、2008 年をピークに減少に転じています。将来人口動向の中では、人口減少は「3 つの減少段階」を経て進むとされており、平成 27 年の現在は「第 1 段階」です。しかし、地域によって「減少段階」は異なり、人口 5 万人以下の地方都市や過疎地域では、既に「第 2 段階」、「第 3 段階」に突入しています。

- ・ 第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）
- ・ 第 2 段階：老年人口の維持・微減
- ・ 第 3 段階：老年人口の減少

人口の減少段階（全国）



津久見市における、将来人口推計の動向をパターン1(社人研準拠推計)を用いて分析すると、平成22年(2010)の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成32年を境に減少に転じています。平成32年から37年にかけて「第2段階」と推測され、平成37年以降は老年人口も本格的な減少に入る「第3段階」になります。総人口は平成22年と比較して約44%減少と推計されます。



津久見市の平成52(2040)年時点の人口減少段階

	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	H22を100とした場合の H52の指数	人口減少 段階
総数	19,916	11,064	55.6	3
老年人口 (65歳以上)	6,686	5,061	75.7	
生産年齢人口 (15～64歳)	11,119	5,073	45.6	
年少人口 (0～14歳)	2,111	930	44.1	

（３）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

人口シミュレーションを行うにあたり、将来の人口増減に出生率の上昇が及ぼす影響が大きいのか、あるいは社会移動の影響が大きいかによって、自治体の施策の検討方針が異なると考えられます。そこで施策検討の基礎的資料として、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（転入・転出）の影響度を分析します。

分析の方法としては、将来人口推計におけるパターン１（社人研準拠）をベースに、以下の２つのシミュレーションを行い、影響度を分析しました。

分析結果によると、合計特殊出生率を 2.1 と設定した場合は、出生率が人口増加に与える影響度は「３」と何も施策を講じない場合と比較し 6%程度人口増加に結び付くと言えます。さらに、社会移動の影響度は「５」と転出抑制や転入増に結び付く施策の影響が重要であることがわかります。

- パターン１：社人研準拠推計
- シミュレーション１：
仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション２：
仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション。

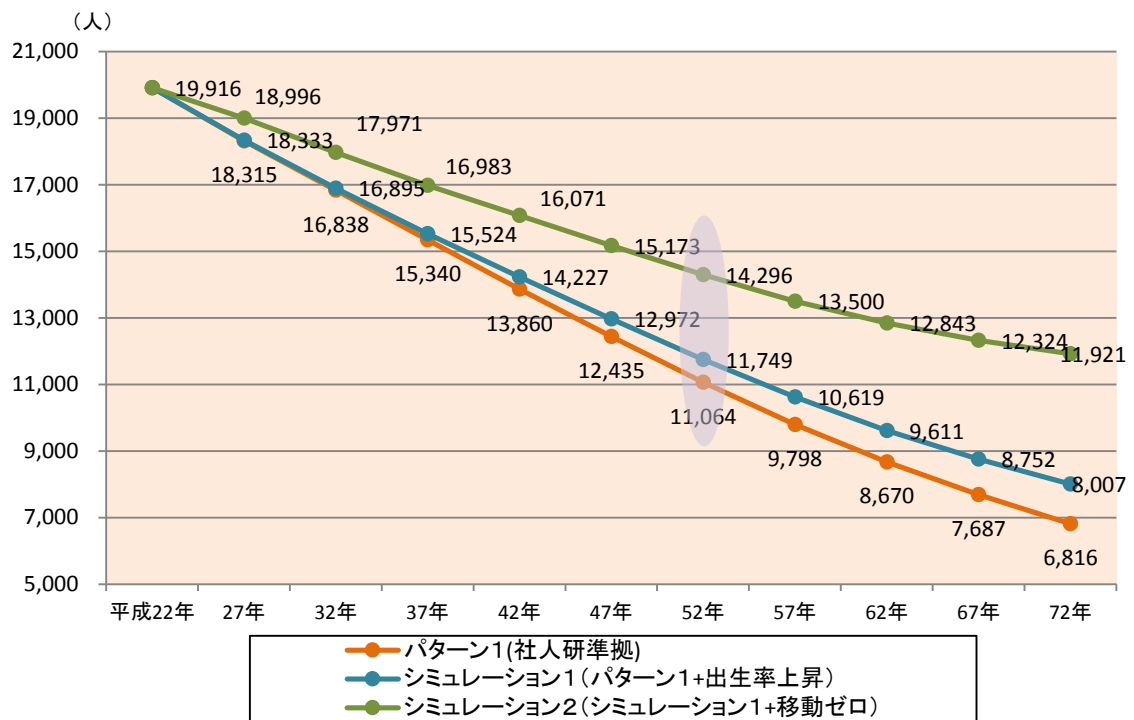
※パターン１、シミュレーション１は、国（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）から提供されたワークシートのデータを利用して分析した。人口置換水準 2.1 は、社人研が算出した数値。
また、パターン１、シミュレーション１、２、とも平成 52（2040）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して平成 72（2060）年まで推計されている。

影響度の分析方法

自然増減の影響	影響度の指標
$\frac{\text{シミュレーション１の平成 52（2040）年の総人口}}{\text{パターン１（社人研準拠推計）の平成 52（2040）年の総人口}} = \boxed{} \cdots \text{数値に応じて右の 5 段階に整理}$	100%未満 = 「１」 100～105% = 「２」 105～110% = 「３」 110～115% = 「４」 115%以上の増加 = 「５」
社会増減の影響	影響度の指標
$\frac{\text{シミュレーション２の平成 52（2040）年の総人口}}{\text{シミュレーション１の平成 52（2040）年の総人口}} = \boxed{} \cdots \text{数値に応じて右の 5 段階に整理}$	100%未満 = 「１」 100～105% = 「２」 105～110% = 「３」 110～115% = 「４」 115%以上の増加 = 「５」

資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より抜粋

津久見市の人口推計結果



自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=11,749人 パターン1の平成52(2040)年推計人口=11,064人 ⇒ $11,749 \div 11,064 = 106.2\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=14,296人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=11,749人 ⇒ $14,296 \div 11,749 = 121.7\%$	5

(4) 人口構造の分析

①年齢3区分の比率

3つの人口推計結果について、平成52(2040)年時点での年齢3区分比率を比較しました。パターン1(社人研準拠推計)、シミュレーション1、2をそれぞれ比較すると、「0～14歳」人口比率は、シミュレーション2の減少率は4.2%と最も低く抑えられています。

「15～64歳」人口の減少率では、パターン1、シミュレーション1は平成22年の半数以上の減少となりますが、シミュレーション2では約4割に留まっています。

人口の自然増に大きく影響する「20～39歳」女性人口をみると、シミュレーション2の減少率が最も低く抑えられています。

将来的な人口構造のバランスを考慮すると、出生率の上昇に加えて社会移動の転入増加、転出抑制を図ることが重要であることがわかります。

推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年(2010)	現状値	19,916	2,111	609	11,119	6,686	1,677
平成52年(2040)	パターン1	11,064	930	290	5,073	5,061	799
	シミュレーション1	11,749	1,468	470	5,220	5,061	818
	シミュレーション2	14,296	2,022	673	6,832	5,442	1,178

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22年→平成52年増減率	パターン1	-44.4%	-55.9%	-52.4%	-54.4%	-24.3%	-52.4%
	シミュレーション1	-41.0%	-30.5%	-22.8%	-53.1%	-24.3%	-51.2%
	シミュレーション2	-28.2%	-4.2%	10.5%	-38.6%	-18.6%	-29.8%

- パターン1：社人研準拠推計
- シミュレーション1：
仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2：
仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション。

②老年人口比率の変化（長期推計）

パターン 1 では、老年人口比率は平成 32（2020）年に 40％台に突入し、その後平成 62（2050）年の 46.8％まで上昇します。その後は減少に転じるものの、40％後半で推移していきます。

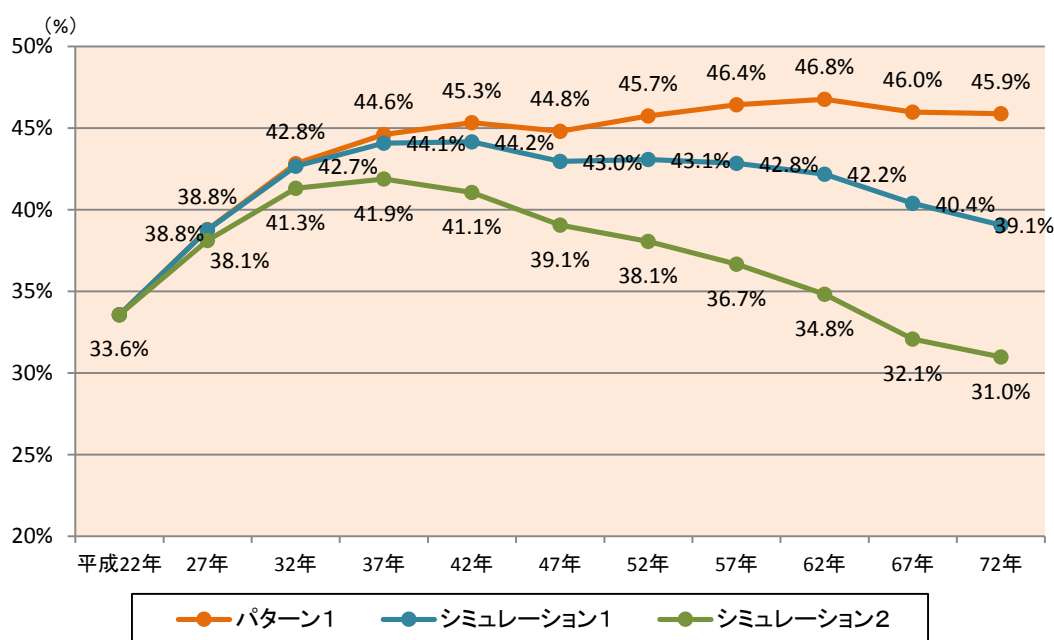
シミュレーション 1 では合計特殊出生率の上昇（2.1）を仮定していることから、老年人口比率は平成 42（2030）年で 44.1％をピークに減少に転じますが、40％台前半での推移が続きます。

一方シミュレーション 2 では、合計特出生率の上昇に加え、転入出の均衡を仮定しているため、さらに老年人口比率が減少し、平成 37（2040）年で 41.9％をピークに減少に転じ、その後 30％台前半に向け推移し、人口構造の高齢化の是正に向かうと推測されます。

津久見市の人口推計結果ごとの年齢構成比

		平成22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年	57年	62年	67年	72年
パターン1	総人口(人)	19,916	18,315	16,838	15,340	13,860	12,435	11,064	9,798	8,670	7,687	6,816
	年少人口比率	10.6%	9.7%	9.1%	8.7%	8.3%	8.3%	8.4%	8.6%	8.5%	8.2%	8.0%
	生産年齢人口比率	55.8%	51.6%	48.0%	46.7%	46.3%	46.9%	45.9%	45.0%	44.8%	45.8%	46.1%
	65歳以上人口比率	33.6%	38.8%	42.8%	44.6%	45.3%	44.8%	45.7%	46.4%	46.8%	46.0%	45.9%
	75歳以上人口比率	18.2%	20.5%	23.0%	27.3%	30.5%	31.4%	31.0%	29.6%	30.6%	31.7%	32.2%
シミュレーション1	総人口(人)	19,916	18,333	16,895	15,524	14,227	12,972	11,749	10,619	9,611	8,752	8,007
	年少人口比率	10.6%	9.7%	9.4%	9.7%	10.6%	11.7%	12.5%	12.9%	13.1%	13.2%	13.3%
	生産年齢人口比率	55.8%	51.5%	47.9%	46.2%	45.3%	45.4%	44.4%	44.3%	44.7%	46.4%	47.6%
	65歳以上人口比率	33.6%	38.8%	42.7%	44.1%	44.2%	43.0%	43.1%	42.8%	42.2%	40.4%	39.1%
	75歳以上人口比率	18.2%	20.5%	22.9%	27.0%	29.7%	30.1%	29.2%	27.3%	27.6%	27.8%	27.4%
シミュレーション2	総人口(人)	19,916	18,996	17,971	16,983	16,071	15,173	14,296	13,500	12,843	12,324	11,921
	年少人口比率	10.6%	9.9%	9.8%	10.4%	11.5%	13.0%	14.1%	14.7%	15.0%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	55.8%	52.0%	48.9%	47.7%	47.4%	48.0%	47.8%	48.6%	50.2%	52.9%	53.8%
	65歳以上人口比率	33.6%	38.1%	41.3%	41.9%	41.1%	39.1%	38.1%	36.7%	34.8%	32.1%	31.0%
	75歳以上人口比率	18.2%	20.3%	22.3%	25.8%	27.9%	27.5%	25.7%	23.2%	22.6%	22.1%	20.9%

津久見市の老年人口比率の長期推計



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

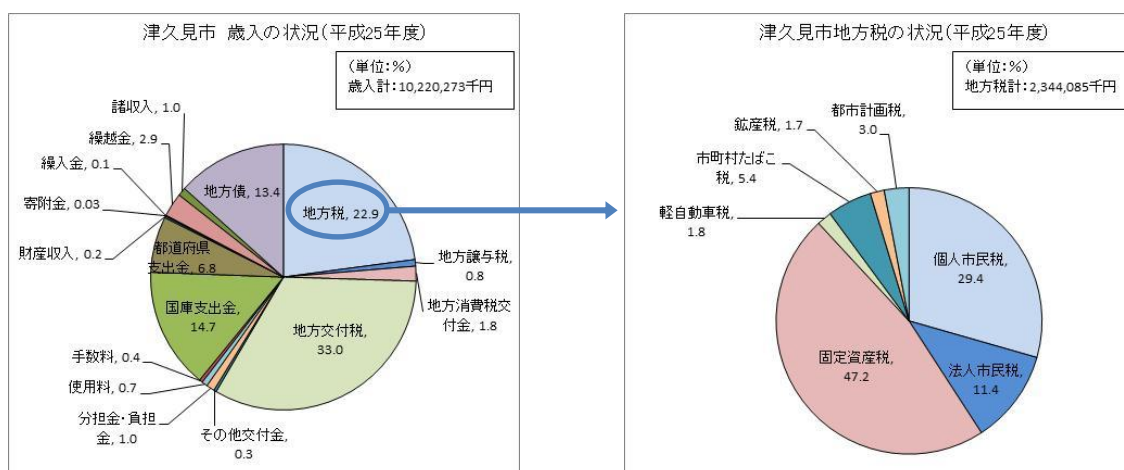
(1) 市の歳入・歳出

①歳入

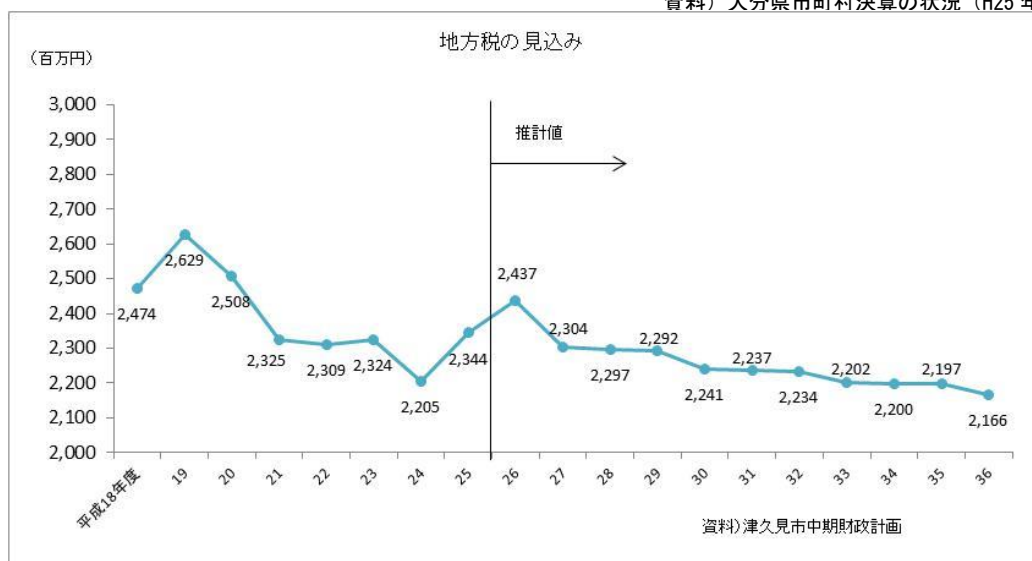
津久見市の平成25年度の歳入合計は約102.2億円となっており、自主財源にあたる地方税等は全体の約3割となっており、残りは地方交付税や国・県支出金等の依存財源で占められています。

主要な自主財源である地方税の約3割を個人市民税が占めています。個人市民税は1月1日現在において津久見市に住所を有する者に課税するもので、将来の税収は人口減少の影響を直接受けることになります。

また、普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額の算定根拠には、国勢調査人口の数値が用いられ、人口減少の影響が懸念されると同時に、政府の政策転換やそれがもたらす交付税算定方法の改定等への注視が必要です。



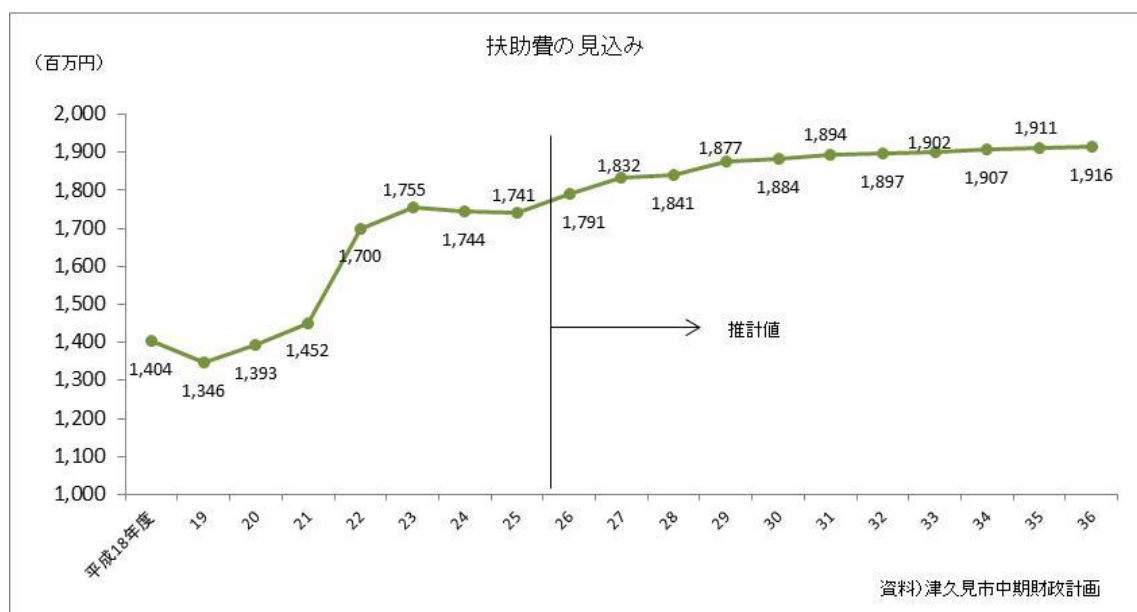
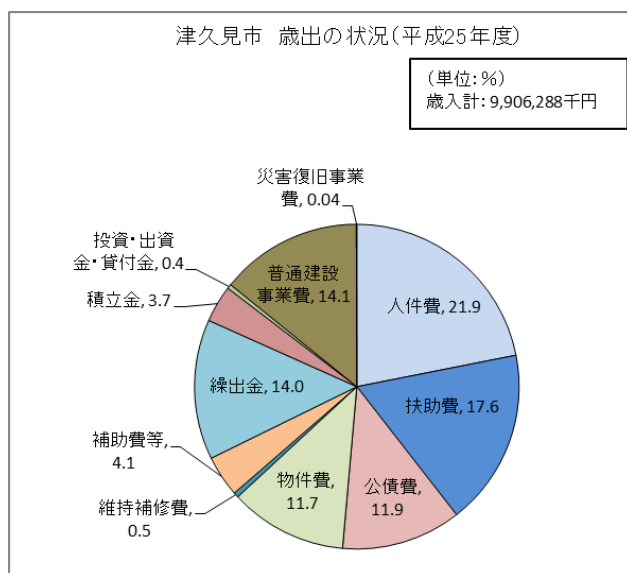
資料) 大分県市町村決算の状況 (H25 年度)



②歳出

津久見市の平成25年度の歳出合計は約99.1億円となっており、人件費が約2割と最も多く、次いで扶助費が2割弱、普通建設事業費が1割強を占めています。

扶助費は、生活保護費や児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費が該当しますが、全国的にも増加傾向にあり、財政を圧迫しつつあります。本市においては、65歳以上人口は社人研準拠推計によると平成32年まで増加基調にあり、当面増加すると想定されます。ただし、扶助費の多くを占める生活保護費は経済動向や物価、社会保障費等の動向など様々な社会的要因が影響するため、人口減少の進行の程度以上に膨らむ可能性や制度改正などの特殊要因の影響を受けることも想定されます。



(2) 地区別の人口推計

社人研準拠推計をベースに地区別の人口推計結果及び年齢3区分比率は以下の通りです。平成52年の人口が平成22年人口の5割以下に減少する地区は7地区と約半数が該当します。また、平成52年に65歳以上の老年人口比率が8割を超える「大字長目」、「大字保戸島」は0～14歳人口がほぼいなくなる事態が生じると推測され、早急な対策が必要です。

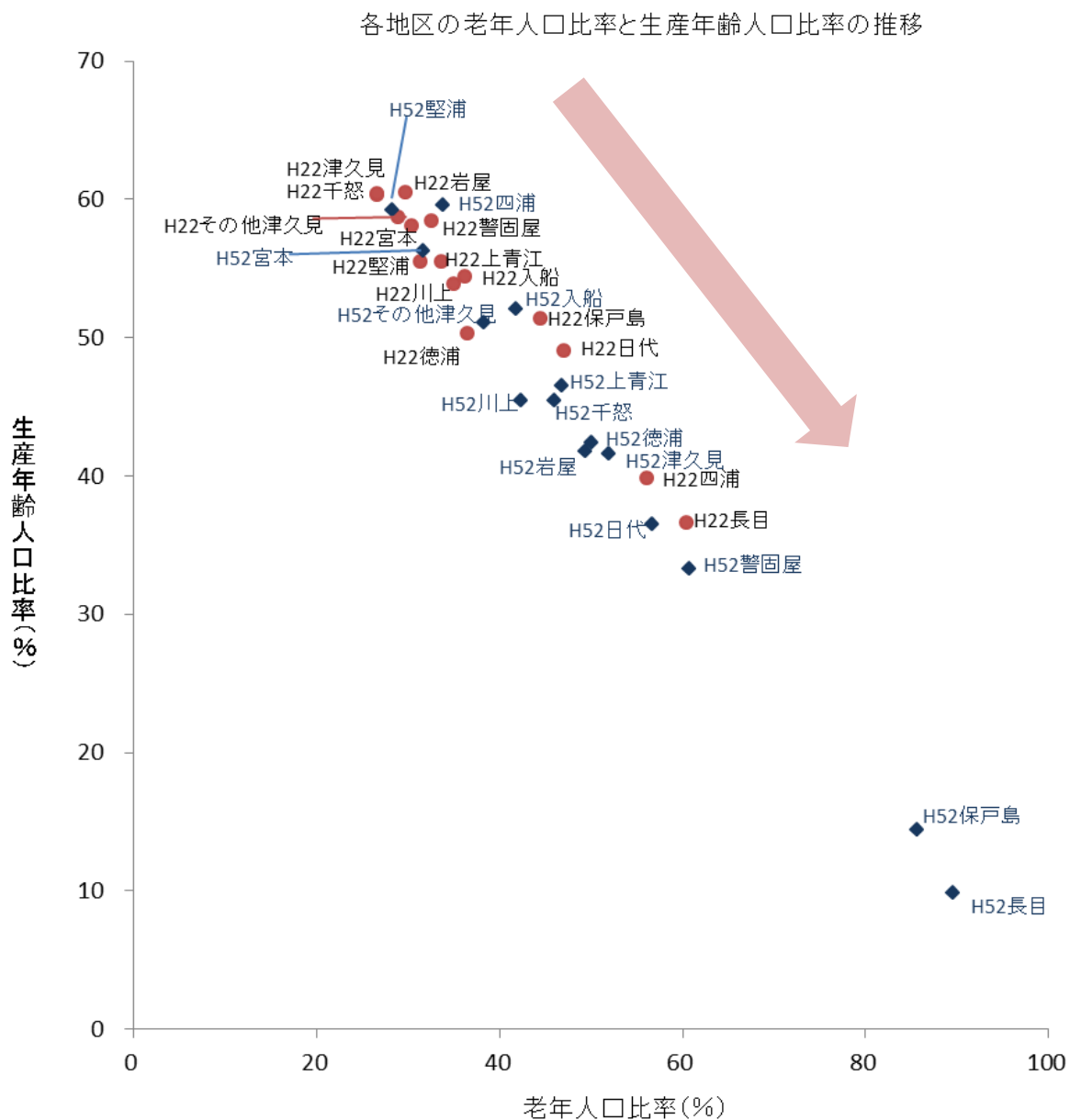
地区別の年齢3区分比率(H22年 国勢調査)

男女計	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	19,917	2,111	10.6	11,119	55.8	6,686	33.6
大字千怒	2,644	344	13.0	1,594	60.3	706	26.7
岩屋地区	1,308	127	9.7	791	60.5	390	29.8
宮本地区	1,714	197	11.5	995	58.1	522	30.5
大字津久見	3,479	452	13.0	2,101	60.4	926	26.6
その他津久見地区	1,224	151	12.3	718	58.7	354	28.9
大字上青江	1,708	223	13.1	948	55.5	537	31.4
川上地区	1,092	121	11.1	588	53.8	383	35.1
警固屋地区	1,037	93	9.0	606	58.4	338	32.6
入船地区	463	43	9.3	252	54.4	168	36.3
徳浦地区	1,085	143	13.2	546	50.3	396	36.5
大字堅浦	849	92	10.8	471	55.5	286	33.7
大字長目	565	16	2.8	207	36.6	342	60.5
日代地区	1,023	39	3.8	502	49.1	482	47.1
大字四浦	748	30	4.0	298	39.8	420	56.1
大字保戸島	978	40	4.1	502	51.3	436	44.6

地区別の年齢3区分比率(H52年 社人研準拠推計)

男女計	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上		H22の総人口を100とした場合の指数
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	11,064	930	8.4	5,073	45.9	5,061	45.7	55.6
大字千怒	2,273	193	8.5	1,034	45.5	1,046	46.0	86.0
岩屋地区	644	57	8.9	269	41.8	318	49.4	49.2
宮本地区	1,137	137	12.0	640	56.3	360	31.7	66.3
大字津久見	1,892	122	6.4	788	41.6	982	51.9	54.4
その他津久見地区	802	85	10.6	410	51.1	307	38.3	65.5
大字上青江	836	56	6.7	389	46.5	391	46.8	48.9
川上地区	572	70	12.2	260	45.5	242	42.3	52.4
警固屋地区	382	23	6.0	127	33.2	232	60.7	36.8
入船地区	263	16	6.1	137	52.1	110	41.8	56.8
徳浦地区	415	31	7.5	176	42.4	208	50.1	38.2
大字堅浦	637	80	12.6	377	59.2	180	28.3	75.0
大字長目	182	1	0.5	18	9.9	163	89.6	32.2
日代地区	430	29	6.7	157	36.5	244	56.7	42.0
大字四浦	453	30	6.6	270	59.6	153	33.8	60.6
大字保戸島	146	0	0.0	21	14.4	125	85.6	14.9

以下のグラフは、平成 22 年現在から平成 52 年の人口比率の推移をプロットしたものです。ほとんどの地区で、平成 22 年から平成 52 年の点の位置は、生産年齢人口比率が下降し老年人口比率が上昇する右下方向に動いています。



Ⅱ．将来の人口展望

1．目指すべき将来の方向性

(1) 将来展望に必要な調査分析

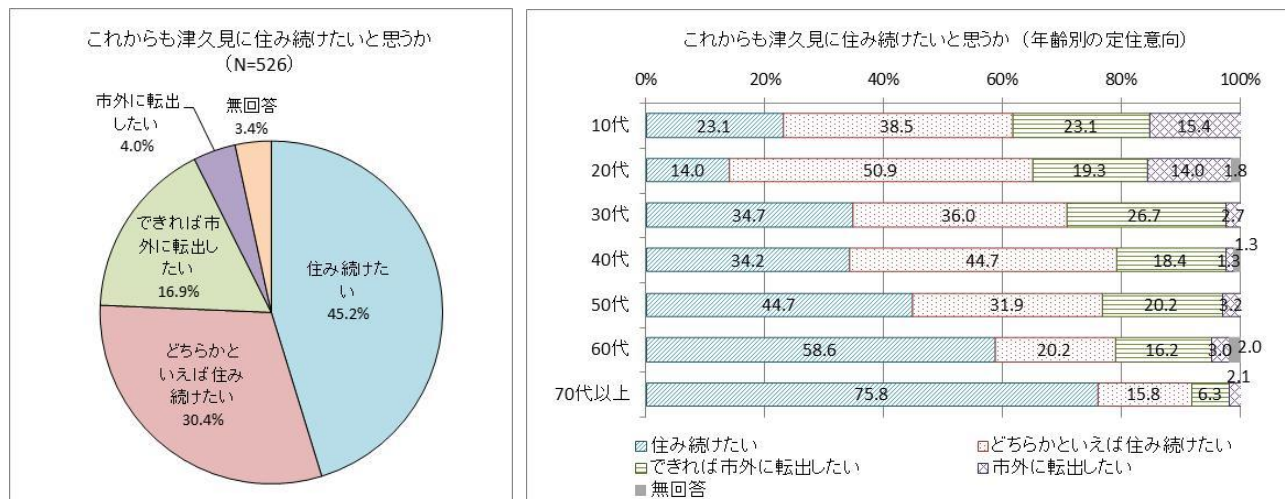
「つくみの未来を考えるまちづくり市民アンケート」

調査の目的	本調査は、市民と行政が一体となって住みよいまちを実現していくため、市民の市政に対する満足度や日常生活の中で感じている意見を把握し、総合戦略、総合計画策定の基礎資料とするために実施した。
調査の対象	津久見市に居住する 18 歳以上の市民 1,500 人
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送法（封書による郵送・回収）
調査時期	平成 27 年 3 月 9 日～3 月 23 日
回収状況	配布数 1,500 票 有効回収数 526 票 有効回答率 35.1%

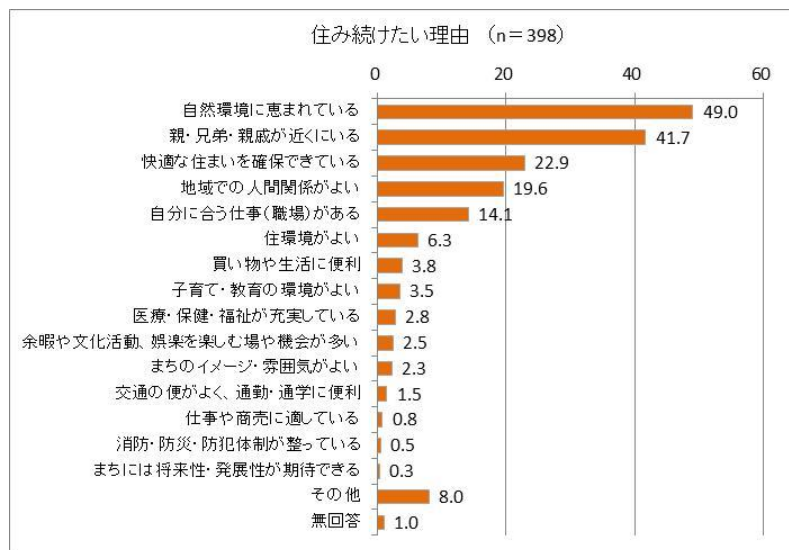
①市民の定住意向

市民の定住意向では、「住み続けたい」が 45.2%、「どちらかといえば住み続けたい」が 30.4%と定住意向率は 75.6%となっています。一方、「市外に転出したい」は 4.0%、「できれば市外に転出したい」は 16.9%と、転出意向率は 20.9%です。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど「住み続けたい」という意向を持つ人が多くなる傾向にあります。しかし、10代、20代では市外に転出したい意向を持つ人が多くなっています。

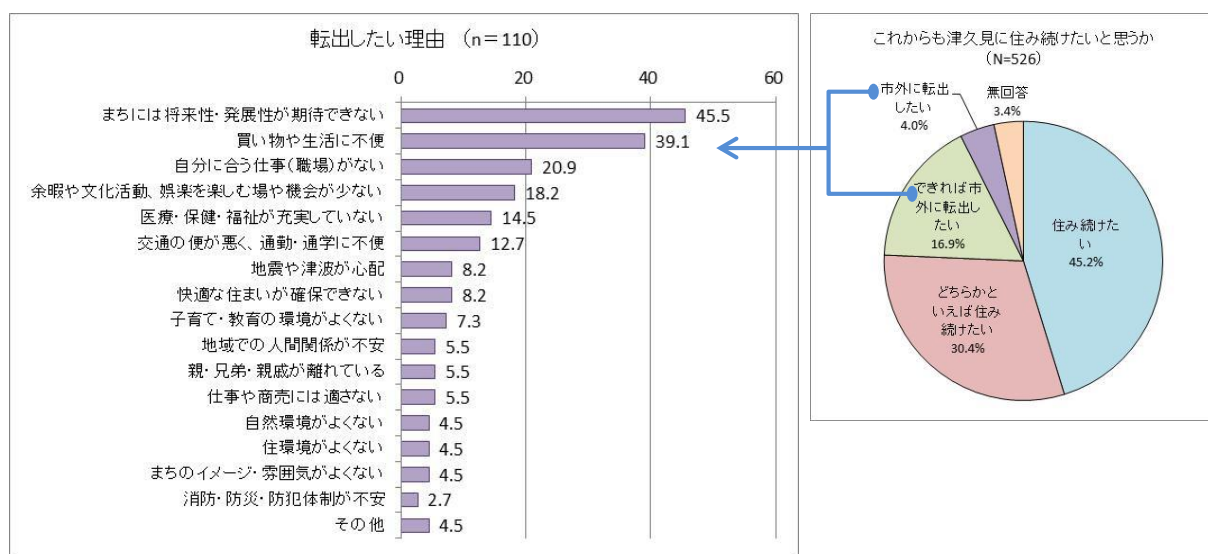


本市に住み続けたい理由としては、「自然に恵まれている」(49.0%)、「親・兄弟・親戚が近くにいる」(41.7%)の2つが特に多くなっています。



転出意向の理由としては、「まちには将来性・発展性が期待できない」(45.5%)と「買い物や生活に不便」(39.1%)の2つが特に多くなっています。次いで「自分に合う仕事(職場)がない」(20.9%)、「余暇や文化活動、娯楽を楽しむ場や機会が少ない」(18.2%)、「医療・保健・福祉が充実していない」(14.5%)、「交通の便が悪く、通勤・通学に不便」(12.7%)となっています。

年齢別にみると30歳以下では「自分に合う仕事(職場)がない」と「交通の便が悪く、通勤通学に不便」が多くなっています。また、40代、50代では「医療・保健・福祉が充実していない」が多くなっています。



年齢別の転出意向の理由（複数回答）

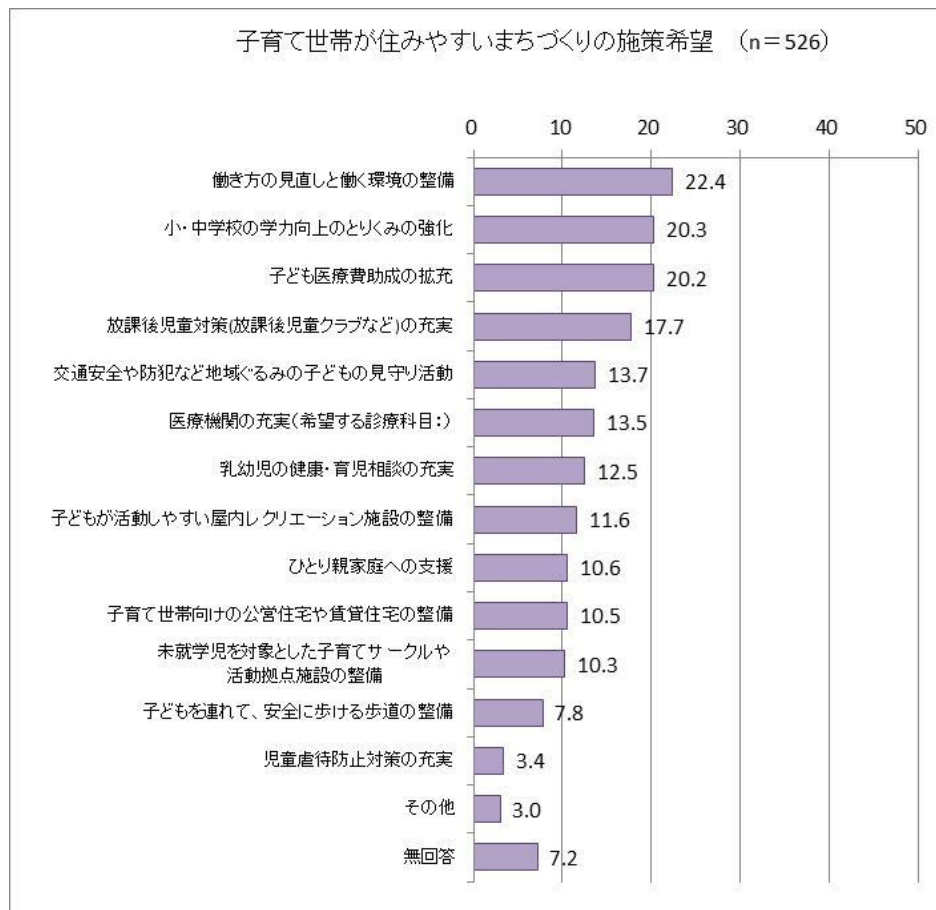
	サンプル数	展 ま 性 が 期 待 で き な い	買 い 物 や 生 活 に 不 便	場 ） が に 合 う 仕 事 （ 職	自 分 に 合 う 仕 事 （ 職	余 暇 や 文 化 活 動 、 娯 楽 を 楽 し む 場 や 機 会 が 少 な い	余 暇 や 文 化 活 動 、 娯 楽 を 楽 し む 場 や 機 会 が 少 な い	充 実 し て い な い	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 が	交 通 の 便 が 悪 く 、 通	地 震 や 津 波 が 心 配	快 適 な 住 ま い が 確 保 で き な い	子 育 て ・ 教 育 の 環 境 が よ く な い	地 域 で の 人 間 関 係 が 不 安	親 ・ 兄 弟 ・ 親 戚 が 離 れ て い る	仕 事 や 商 売 に は 適 さ な い	自 然 環 境 が よ く な い	住 環 境 が よ く な い	ま ち の イ メ ー ジ ・ 雰 囲 気 が よ く な い	消 防 ・ 防 災 ・ 防 犯 体 制 が 不 安	そ の 他
	全体（n=110）	100.0	45.5	39.1	20.9	18.2	14.5	12.7	8.2	8.2	7.3	5.5	5.5	5.5	4.5	4.5	4.5	4.5	2.7	4.5	
性 別	男（n=46）	100.0	58.7	28.3	23.9	23.9	10.9	6.5	2.2	8.7	6.5	6.5	4.3	6.5	8.7	6.5	8.7	6.5	2.2	6.5	
	女（n=64）	100.0	35.9	46.9	18.8	14.1	17.2	17.2	12.5	7.8	7.8	4.7	6.3	4.7	1.6	3.1	1.6	3.1	3.1	3.1	
年 齢 別	10代（n=5）	100.0	-	60.0	-	60.0	-	60.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	
	20代（n=19）	100.0	42.1	42.1	31.6	15.8	-	21.1	10.5	5.3	-	-	5.3	5.3	-	-	-	-	-	5.3	
	30代（n=22）	100.0	45.5	50.0	31.8	13.6	13.6	18.2	9.1	13.6	22.7	4.5	4.5	9.1	-	-	4.5	4.5	-	-	
	40代（n=15）	100.0	53.3	26.7	6.7	13.3	20.0	6.7	13.3	6.7	6.7	-	6.7	-	6.7	-	6.7	6.7	20.0	-	
	50代（n=22）	100.0	54.5	27.3	27.3	13.6	31.8	4.5	4.5	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5	4.5	9.1	-	-	4.5	
	60代（n=19）	100.0	47.4	42.1	15.8	26.3	15.8	5.3	5.3	5.3	5.3	21.1	-	5.3	5.3	10.5	-	-	-	-	
	70代以上（n=8）	100.0	37.5	37.5	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	25.0	-	25.0	-	12.5	-	-	25.0	

※ 太字 全体よりも5ポイント以上高いもの

②子育て世帯が住みやすいまちづくりへの施策希望

子育て世帯が住みやすいまちにするために力を入れるべきこととしては、「働き方の見直しと働く環境の整備」が 22.4%と最も多く、次いで「小・中学校の学力向上のとりくみの強化」が 20.3%、「子ども医療費助成の拡充」が 20.2%、「放課後児童対策（放課後児童クラブなど）の充実」が 17.7%となっています。

「働き方の見直しと働く環境の整備」では、女性や 20 代で多くなっています。また 30 代、40 代では「小・中学校の学力向上のとりくみの強化」が多くなっています。



子育て世帯が住みやすいまちづくりの施策希望（複数回答）

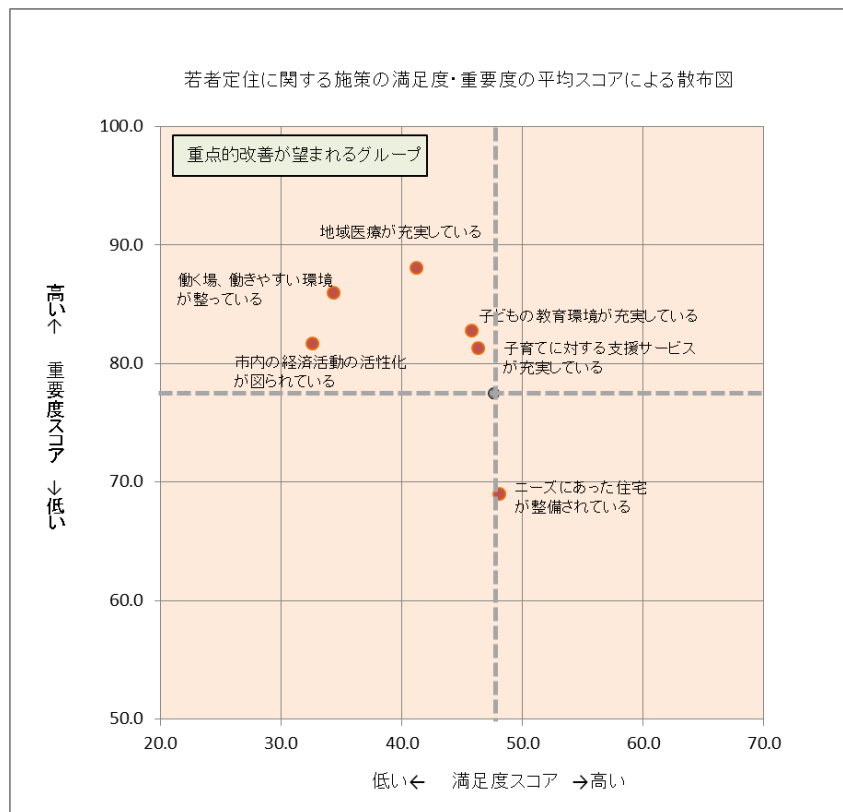
		サンプル数	働く場 境の整備	小・中 学校の学 力強化	子ども 医療費助 成の	放課後 児童クラ ブな	地域の 安全や防 犯など	医療機 関の充実 （希望）	乳幼児 の健康・ 育児	子ども が活動し やすい	ひとり 親家庭へ の支	子育て 世帯向け の公	活動拠 点施設の 整備	未就学 児を対象 とし	子ども を連れて 歩道の整 安	児童虐 待防止策 の	その他	無回 答
全体（n=526）		100.0	22.4	20.3	20.2	17.7	13.7	13.5	12.5	11.6	10.6	10.5	10.3	7.8	3.4	3.0	7.2	
性別	男（n=213）	100.0	19.2	24.4	23.9	15.5	9.9	11.3	15.5	11.7	10.8	12.2	8.9	9.9	3.8	3.8	6.1	
	女（n=295）	100.0	25.8	17.3	18.6	19.0	16.3	15.3	10.2	11.2	10.2	9.8	11.5	5.8	3.1	2.7	7.5	
年齢別	10代（n=13）	100.0	15.4	15.4	-	23.1	23.1	-	15.4	30.8	23.1	7.7	-	7.7	15.4	-	7.7	
	20代（n=57）	100.0	29.8	12.3	24.6	17.5	10.5	10.5	12.3	12.3	15.8	17.5	14.0	8.8	3.5	1.8	3.5	
	30代（n=75）	100.0	24.0	28.0	36.0	14.7	16.0	18.7	9.3	9.3	5.3	10.7	9.3	8.0	1.3	8.0	1.3	
	40代（n=76）	100.0	17.1	27.6	23.7	22.4	10.5	19.7	11.8	17.1	9.2	9.2	6.6	7.9	5.3	2.6	-	
	50代（n=94）	100.0	26.6	18.1	14.9	20.2	6.4	19.1	13.8	12.8	8.5	18.1	11.7	5.3	3.2	-	4.3	
	60代（n=99）	100.0	24.2	22.2	15.2	20.2	18.2	6.1	14.1	8.1	12.1	8.1	18.2	7.1	3.0	4.0	6.1	
	70代以上（n=95）	100.0	18.9	13.7	17.9	11.6	17.9	10.5	9.5	9.5	11.6	3.2	4.2	8.4	2.1	3.2	22.1	

※ 太字 全体よりも5ポイント以上高いもの

③若者定住に関する施策の満足度・重要度の平均スコアによる散布図

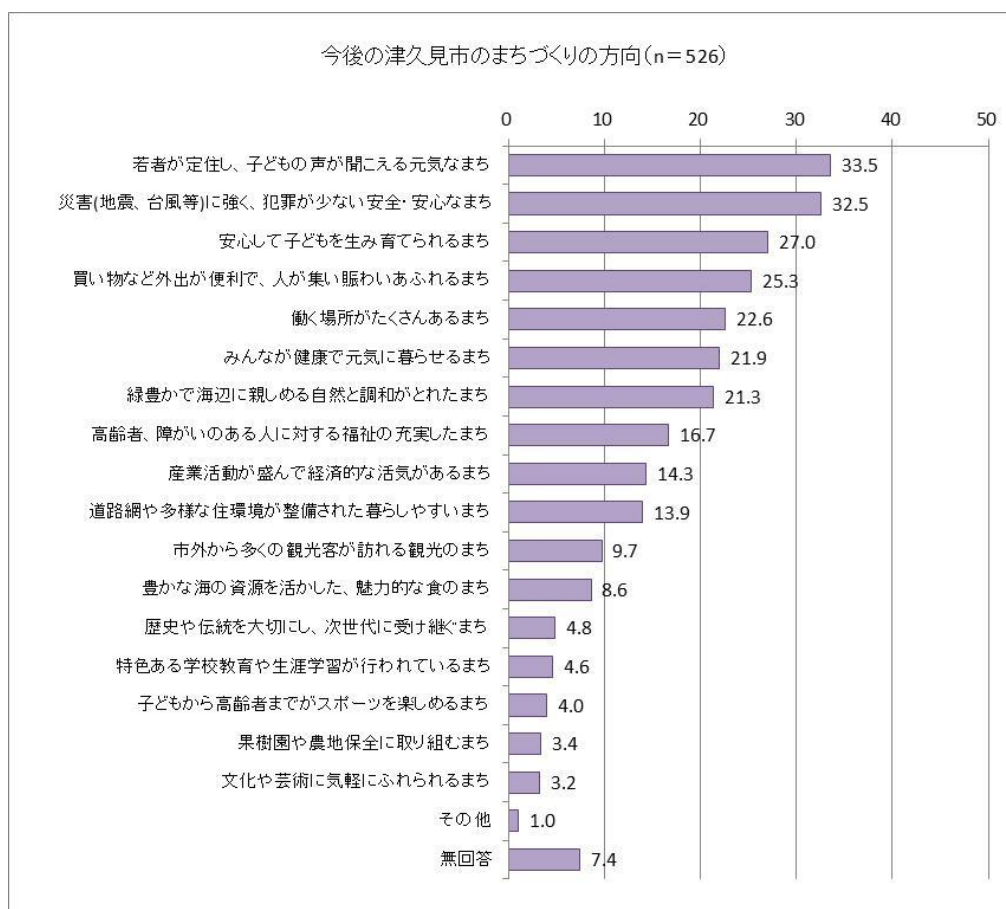
各分野の施策の満足度・重要度の市民評価の項目から、若者定住に関連性が強い項目について分析します。住宅整備に関する項目以外は、満足度が全体平均より低く、重要度は高いという評価となっています。

特に「市内の経済活動の活性化が図られている」「働く場、働きやすい環境が整っている」という雇用環境や経済活動に関する施策についての満足度は低くなっています。



④今後の津久見市のまちづくりの方向

津久見市が目指すべきまちの姿としては、「若者が定住し、子どもの声が聞こえる元気なまち」が 33.5%と最も多く、ほぼ並んで「災害(地震、台風等)に強く、犯罪が少ない安全・安心なまち」が 32.5%で続き、「安心して子どもを生み育てられるまち」が 27.0%、「買い物など外出が便利で、人が集い賑わいあふれるまち」が 25.3%となっています。



(2) 将来展望に必要な調査分析

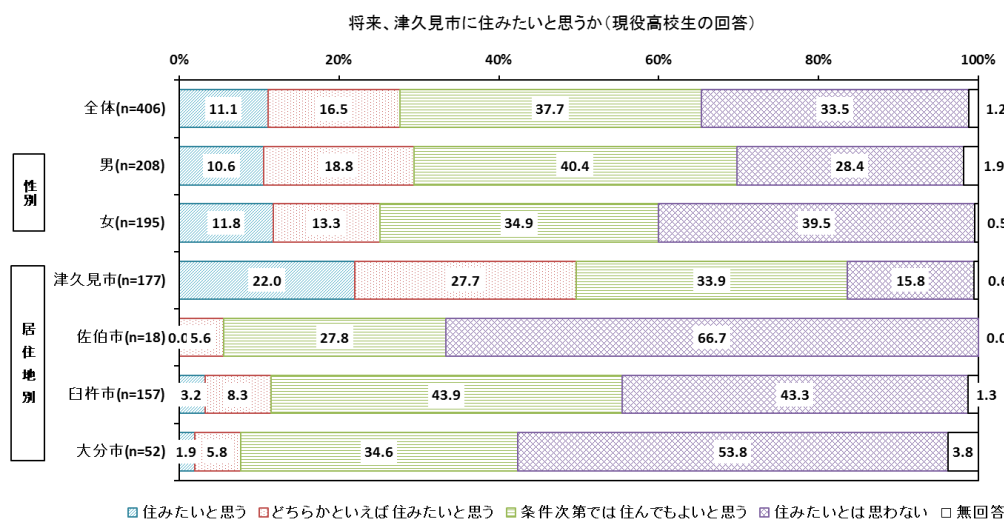
「つくみの未来を考えるまちづくり高校生アンケート」

調査の目的	本調査は、市民と行政が一体となって住みよいまちを実現していくため、市民の市政に対する満足度や日常生活の中で感じている意見を把握し、総合戦略、総合計画策定の基礎資料とするために実施した。
調査の対象	高等学校に通学する高校生 425 人 大分県立津久見高等学校（津久見市及び他市の学生）375 人 津久見市から他市の高等学校へ通う学生 50 人
調査方法	高等学校にて配布・回収 一部、郵送にて回収
調査時期	平成 27 年 7 月 10 日配布 回収期限 7 月 31 日まで
回収状況	配布数 425 票 有効回収数 406 票 有効回答率 95.5%

①現役高校生の津久見市への居住意向

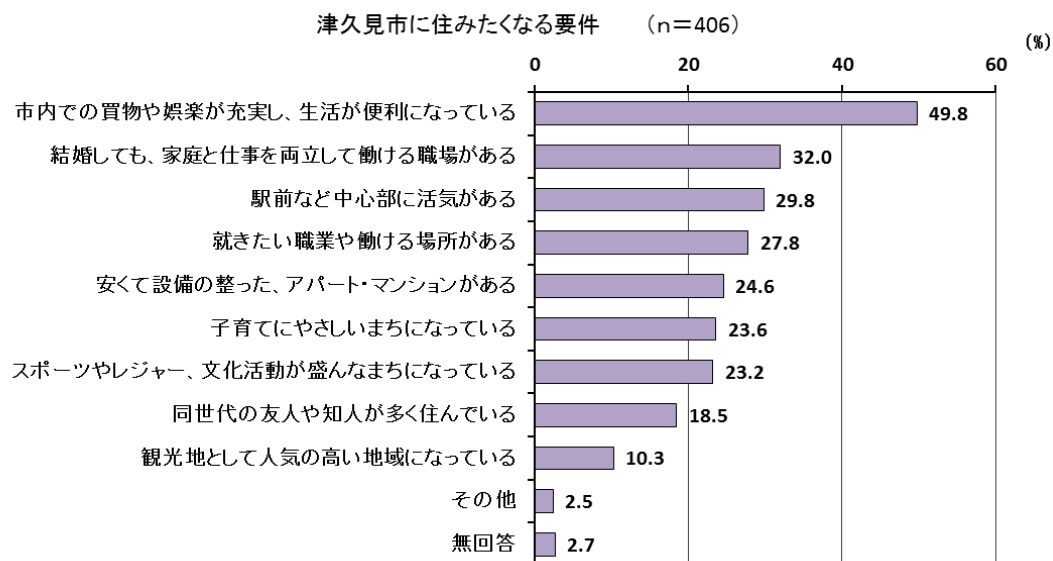
将来、津久見市での居住意向をみると、「住みたいと思う」が 11.1%、「どちらかといえば住みたいと思う」が 16.5%、「条件次第では住んでもよいと思う」が 37.7%となっており、合計すると 65.3%が居住意向を持っています。一方、「住みたいとは思わない」は 33.5%です。

居住地別にみると、津久見市在住者では、「住みたいと思う」が 22.0%、「どちらかといえば住みたいと思う」が 27.7%、「条件次第では住んでもよいと思う」が 33.9%となっており、合計すると 83.6%が居住意向を持っています。



②現役高校生が津久見市に住みたくなる要件

津久見市内に住みたい、あるいは、将来津久見市に移り住んでも良いと思われるようなまちにするためには、「市内での買物や娯楽が充実し、生活が便利になっている」が 49.8%と最も多くなっています。次いで「結婚しても、家庭と仕事を両立して働ける職場がある」(32.0%)、「駅前など中心部に活気がある」(29.8%)、「就きたい職業や働ける場所がある」(27.8%)となっています。

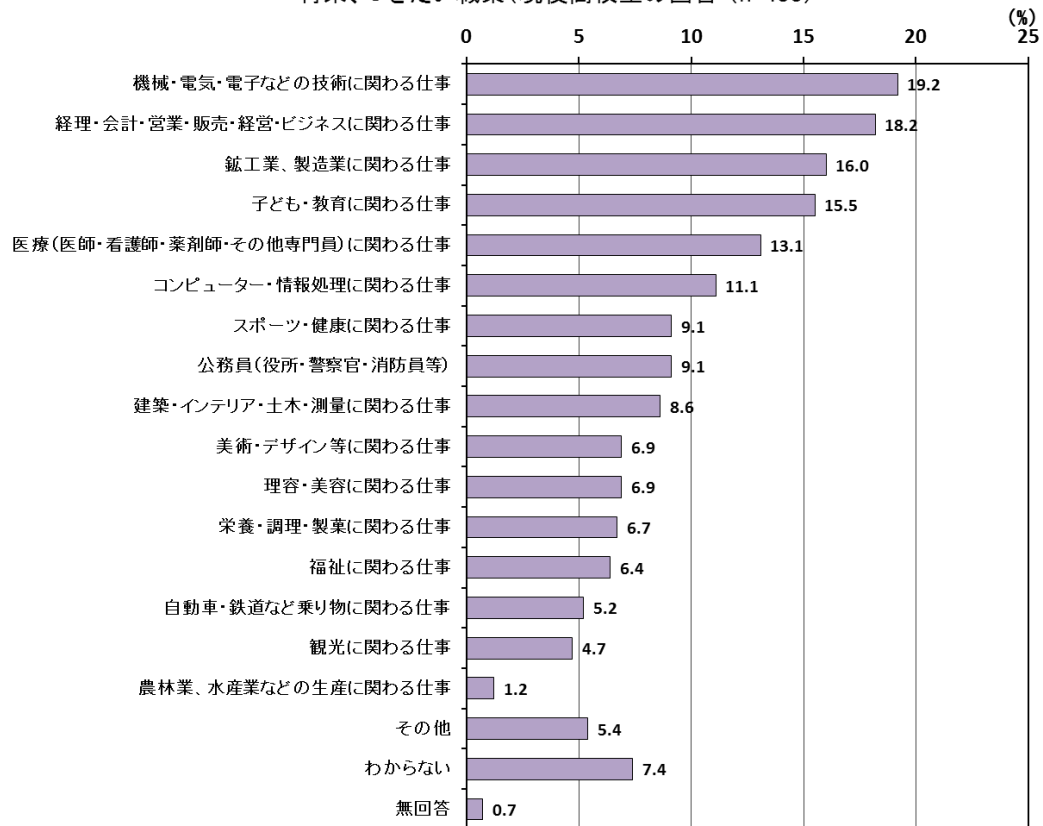


③現役高校生の将来つきたい職業

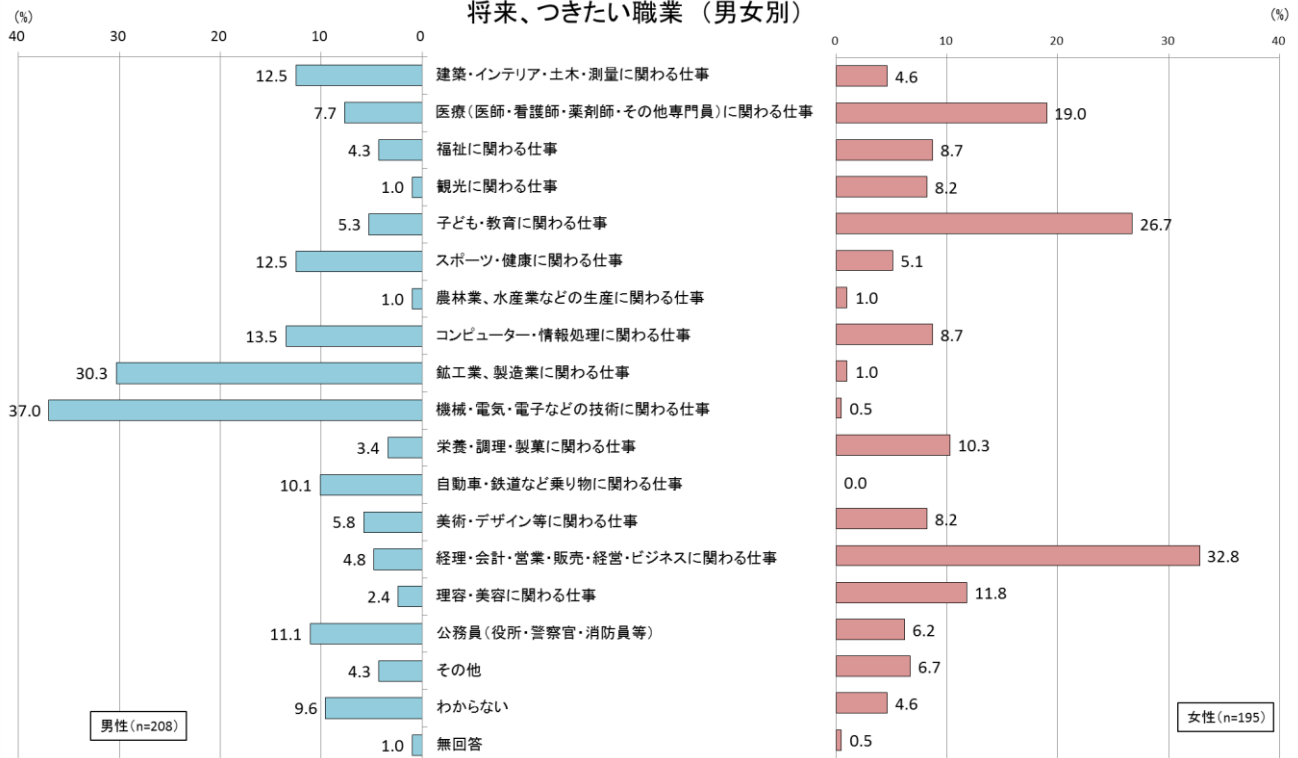
将来つきたい職業の分野としては、「機械・電気・電子などの技術に関わる仕事」(19.2%)を筆頭に、「経理・会計・営業・販売・経営・ビジネスに関わる仕事」(18.2%)、「鉱工業、製造業に関わる仕事」(16.0%)、「子ども・教育に関わる仕事」(15.5%)、「医療(医師・看護師・薬剤師・その他専門員)に関わる仕事」(13.1%)、「コンピューター・情報処理に関わる仕事」(11.1%)と続いています。

性別にみると、男性では「機械・電気・電子などの技術に関わる仕事」「鉱工業、製造業に関わる仕事」、女性では「経理・会計・営業・販売・経営・ビジネスに関わる仕事」「子ども・教育に関わる仕事」が多く、性別による差が顕著に表れています。

将来、つきたい職業（現役高校生の回答（n=406）



将来、つきたい職業（男女別）

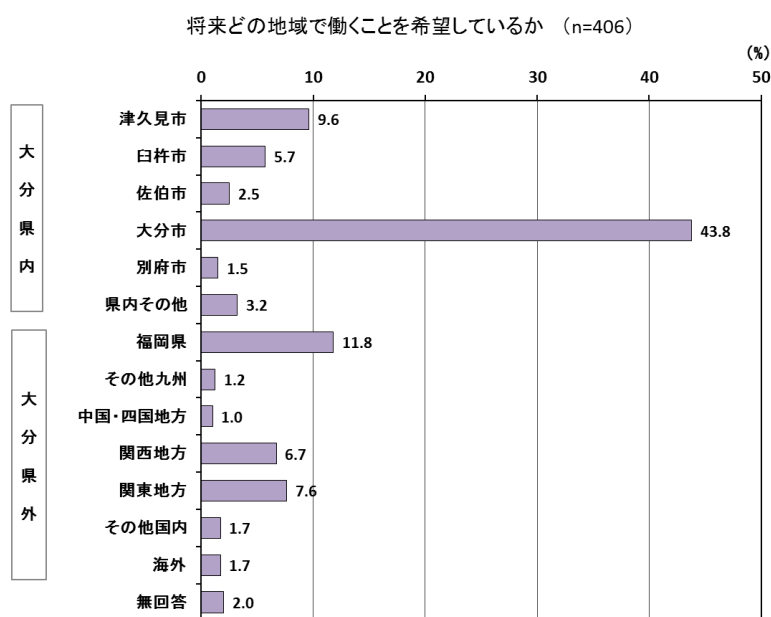


④現役高校生の将来働きたい地域

将来働きたい地域としては、大分県内なら「大分市」(43.8%)が圧倒的に高くなっています。「津久見市」は9.6%となっています。

大分県外では「福岡県」(11.8%)に加えて、「関東地方」(7.6%)、「関西地方」(6.7%)も多くなっています。

居住地別にみると、津久見市では、「津久見市」は17.5%と、他の居住地区よりは多いものの、「大分市」の35.6%の約半分にとどまっています。



(単位: %)

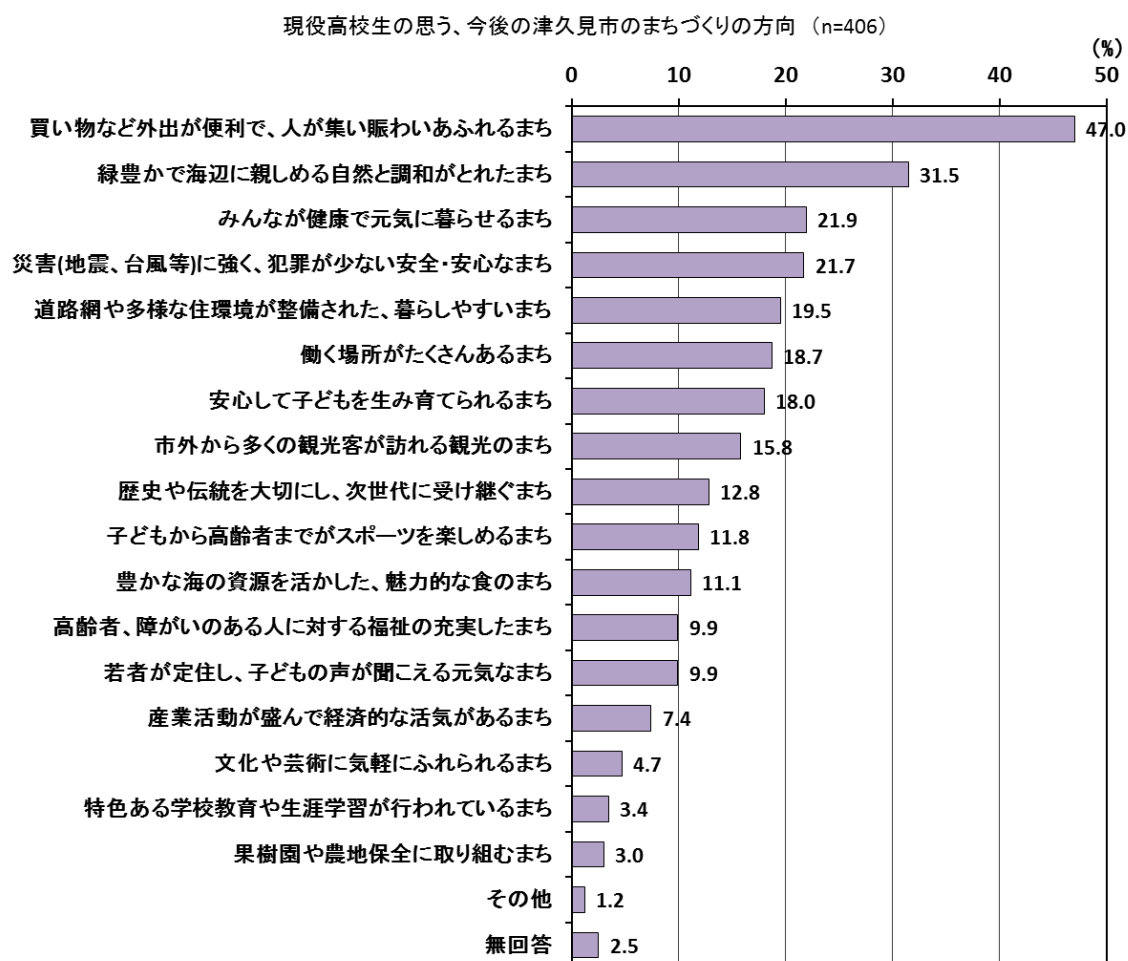
		大分県内							大分県外							
	サンプル数	津久見市	臼杵市	佐伯市	大分市	別府市	県内その他	福岡県	その他九州	中国・四国地方	関西地方	関東地方	その他国内	海外	無回答	
	全体	406	9.6	5.7	2.5	43.8	1.5	3.2	11.8	1.2	1.0	6.7	7.6	1.7	2.0	
性別	男	208	10.6	5.8	2.4	40.9	0.5	1.9	9.6	1.9	1.4	9.6	8.2	2.4	2.9	
	女	195	8.7	5.6	2.6	47.2	2.6	4.1	13.8	0.5	0.5	3.6	7.2	1.0	1.0	
学校所在地別	津久見市	357	9.8	6.4	2.8	44.5	1.4	2.8	10.4	1.4	1.1	5.9	7.6	2.0	2.2	
	佐伯市	6	33.3	-	-	33.3	-	-	16.7	-	-	16.7	-	-	-	
	臼杵市	33	6.1	-	-	39.4	3.0	9.1	24.2	-	-	9.1	6.1	-	3.0	
	大分市	10	-	-	-	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	
学年別	1年生	7	28.6	-	-	28.6	-	-	28.6	-	-	14.3	-	-	-	
	2年生	198	7.1	7.1	2.0	48.0	1.5	3.0	11.1	2.0	0.5	7.1	6.1	2.5	0.5	
	3年生	200	11.5	4.5	3.0	40.5	1.5	3.5	11.5	0.5	1.5	6.0	9.5	1.0	3.0	
居住地別	津久見市	177	17.5	0.6	1.1	35.6	1.1	3.4	15.3	0.6	0.6	7.9	8.5	3.4	2.3	
	佐伯市	18	-	-	33.3	16.7	-	5.6	11.1	-	5.6	11.1	11.1	-	5.6	
	臼杵市	157	4.5	14.0	1.3	47.8	1.3	3.8	10.2	1.9	1.3	5.7	7.6	-	-	
	大分市	52	1.9	-	-	69.2	3.8	-	3.8	1.9	-	3.8	3.8	1.9	3.8	
	その他	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) **太字** は、全体よりも5ポイント以上高いもの（「無回答」は除く）

⑤現役高校生が希望する津久見市の将来像

津久見市の将来像としては、「買い物など外出が便利で、人が集い賑わいあふれるまち」が 47.0%と最も多くなっています。次いで「緑豊かで海辺に親しめる自然と調和がとれたまち」が 31.5%、「みんなが健康で元気に暮らせるまち」が 21.9%、「災害(地震、台風等)に強く、犯罪が少ない安全・安心なまち」が 21.7%となっています。

性別にみると、女性では「買い物など外出が便利で、人が集い賑わいあふれるまち」が 55.9%（男性 38.5%）と多くなっています。



（３）現状の課題の整理

本市の人口は昭和 35（1960）年の 37,164 人をピークに、それ以降人口減少が続いています。人口減少が続く中で、年少人口、生産年齢人口は減少していますが、老年人口（65 歳以上人口）は増加し高齢化が加速しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、老年人口の増加は平成 32（2020）年まで続き、平成 32 年には高齢者 1 人を生産年齢人口 1.12 人で支えることになります。

総人口の減少要因の 1 つである自然増減については、死亡数が出生数を上回る自然減が長年続いています。出生数減少の主因は母親になる年齢層の減少にあります。さらに問題なのは、合計特殊出生率が低いことです。長期的に人口を維持するためには合計特殊出生率は 2.07 以上であることが必要です。大分県全体（H26 の合計特殊出生率 1.57）が回復傾向にある中で、本市は 1.4 前後の推移が続いています（直近の H25 の合計特殊出生率は 1.44）。その原因の一つとしては、高い未婚率や既婚女性の出生率の低下が考えられます。自然減の要因としては、高齢化の進行により死亡数が出生数を上回り続けていることや、出生数に影響する年齢層の減少と合計特殊出生率の低下にあります。

次に社会増減については、長年転入者数より転出者数が上回る傾向が続いています。年齢階級別の移動状況からみると、大学進学や就職によると推察される転出者が大学等卒業後の就職で U ターンをはじめとする転入者を大きく上回っています。特に女性は男性に比べ、転出超過の年齢層がほとんどを占めています。この要因としては、大学や専門学校等の卒業者にとって津久見市内に就きたい職種の求人が少ない、また文系学部卒業者が活躍できる職種、特に女性が就職を希望する職種が少ないことが推察されます。これからの地域を担う若者として期待される津久見市在住の高校生については、8 割以上が就業地として大分市や福岡県などの市外を希望しています。市外を就業地として希望する割合は男子生徒に比べ女子生徒が高いことから、若い世代、特に若い女性の流出が今後も懸念されます。

転出先をみると、県内外合わせて「大分市」が最も多く、次いで「臼杵市」となっています。通勤圏内と考えられる「大分市」や「臼杵市」への転出の要因としては、本市における生活利便施設や医療施設の立地、ニーズにあった賃貸アパート、魅力的な分譲宅地などの不足が考えられます。大分市の大在地区などは単身者用のアパートが多く、近年賃料も低価格傾向にあります。さらに戸建てでは、大在、坂ノ市などのロードサイド型店舗の集積する利便性の高い立地で、比較的手に入りやすい土地価格の分譲地が売り出されています。津久見市以上に大分市では賃貸物件あるいは持家を検討する場合に、「住まい」や「生活スタイル」を選択する幅が広いことが若い人には魅力的に映っていると言えます。

また、津久見市居住者の通勤者 8,562 人（平成 22 年国勢調査）のうち、市内の就業者は 75%、市外へは約 25%となっており、大分市や臼杵市への転出予備軍の存在を把握しておく必要があります。

(4) 目指すべき将来の方向

これまで人口動向の分析で見てきたように、本市の人口減少問題は若年世代を中心とした人口の流出、さらに合計特殊出生率の低下による少子化の影響を受け、一層減少ペースに拍車がかかることが危惧され大変厳しい状況にあります。

このような状況から抜け出し安定的な人口維持を図るには、早急な合計特殊出生率の改善と若年層の流出抑制・転入促進への対策を打つ必要があります。そのために、以下の 3 つの視点に立ち、若い世代（生産年齢人口）に的を絞った「まち」づくり、「ひと」づくり、「しごと」づくりの施策に取り組んでいきます。

視点1 住みたい・住み続けたい、魅力あるまちへ

若い世代の多くが、居住地として大分市や臼杵市を選定し転出している状況が推察されています。また、多くの人が臼杵市や大分市から本市に勤務している状況もあります。このような状況を踏まえ、住宅施策や良好な居住環境整備、安全安心なまちづくりを積極的に推進し、津久見市に「住みたい・住み続けたい」まちとして選ばれる環境整備を図ります。

さらに、本市の豊かな自然環境を活かした魅力的な暮らしにあこがれる都会在住者を対象に転入促進策を積極的に図ります。

視点2 子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり

将来的に超高齢社会を脱却し人口構造のバランスの適正化を目指していきます。現状の合計特殊出生率の改善には、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援が必要です。さらに、津久見市の将来を担うひとづくりを地域全体で取り組む環境を整備します。「子育てにやさしいまち」づくりを推進し、高い未婚率の改善や多子世帯への手厚い支援などにより、合計特殊出生率の早期の上昇を目指します。

視点3 安定した雇用の創出と労働力の確保

第1次産業は高齢化等により就業者数が減少し低迷していますが、歴史ある柑橘類や豊富な魚介類など自然の恵みによって優れた素材が多くあります。新しい経営形態や技術を取り入れるなど、既存の産業の見直しや再構築により、若い世代の雇用の受け皿として環境整備を推進します。

若い世代の雇用機会の拡大を図ることは、若者転出抑制や転入促進には欠かせない施策であり、本市の基幹産業であるライム産業（石灰石採掘とセメント産業）の発展を引き続き推進し、安定した雇用を創出します。また、女性の雇用の確保が喫緊の課題であり、医療・福祉関係や商業、観光産業をはじめとしたサービス業等で雇用が拡大するような環境づくりに取り組みます。

2. 人口の将来展望

■短期的展望 (～5年)	平成 32 (2020) 年に合計特殊出生率 1.57 の回復と隣接市への転出の抑制
■中期的展望 (～20年)	平成 47 (2035) 年に合計特殊出生率 2.04 と 20 代～30 代の転入超過の実現
■長期的展望 (～45年)	平成 52 (2045) 年以降合計特殊出生率 2.20 と社会増減の均衡の実現 平成 112 (2100) 年を目途に人口減少の歯止めをかけ、人口構造のリバランスを図る

国の長期ビジョンや本市の人口構造等を考慮し、津久見市が将来目指す人口を展望します。

目標人口の設定において、自然増については、若い世代を対象とした住環境、結婚活動から妊娠・出産の支援、子育て環境の整備など総合的に推進し、合計特殊出生率の向上を目指します。

国の長期ビジョンでは、平成 42 (2030) 年までに合計特殊出生率を 1.8 程度、平成 52 (2040) 年までに人口置換水準である 2.07 程度、同じく大分県の人口ビジョンでは平成 42 (2030) 年までに 2.0 程度、平成 52 (2040) 年までに 2.3 程度まで高めることとしています。

本市では、大分県の示す人口ビジョンの合計特殊出生率を参考に、出生率改善のペースを同等程度と設定し、平成 32 年まで 1.57、平成 47 年までに 2.04、平成 52 年以降は 2.20 と設定します。

さらに社会増減については、良好な住環境や若い世代のニーズにあった住宅施策の展開により、「住みたい・住み続けたい」まちづくりを推進し、さらに既存産業の見直し、再構築による新たな雇用の創出を図ることによって転出抑制から転入超過へ人口動態の変化を促します。特に 20～40 代の年齢層に対しては、毎年 20～24 人の移住者あるいは転出抑制を目標とし、さらに平成 52 年以降は高校卒業時の進学による転出以外は社会増減を均衡な状態にもっていく目標を掲げます。

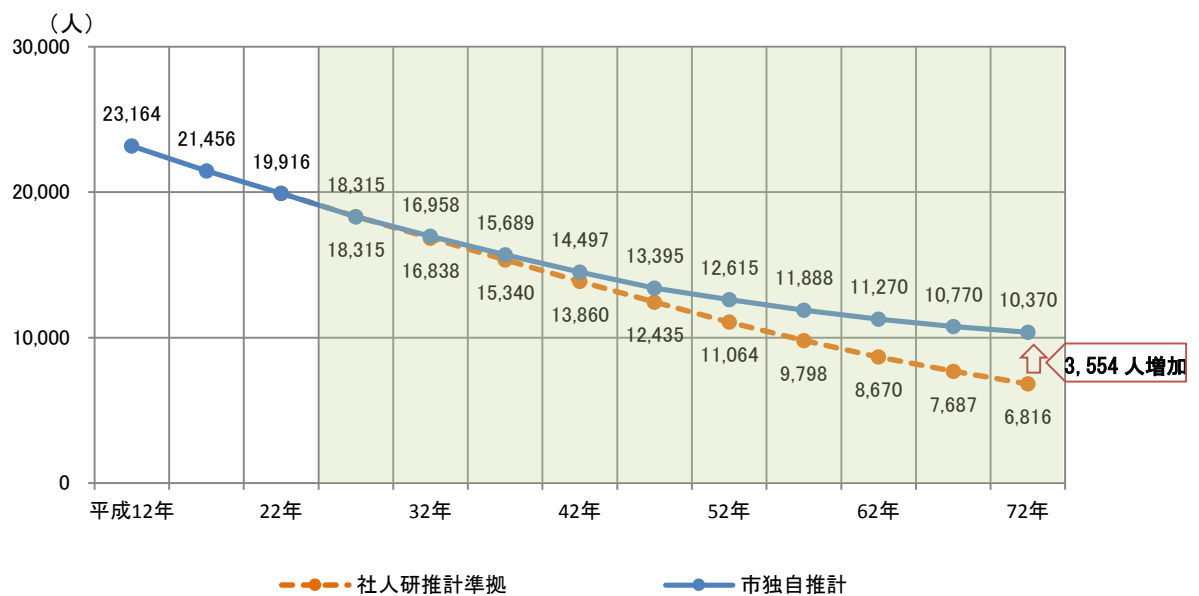
平成 72 年以降も、合計特殊出生率 2.20 の維持、20～40 代の転入超過、その他の世代の社会増減均衡（高校卒業の進学時を除く）を継続的に実現することによって、人口構成のバランス改善が図られ、平成 112 年（2100）には人口減少に歯止めがかかり人口増加に転じる状況が推計できます。

したがって、平成 72 年（2060）の本市の人口規模は、1 万人維持を目標とします。

(1) 人口の推移と長期的な見通し

社人研推計準拠によると、平成 72 年の本市の人口は 6,816 人、平成 22 年（国調）から 65.8%も減少すると試算されています。しかし、若い世代（生産年齢人口）に的を絞った積極的な定住・移住促進施策の効果により、合計特殊出生率と人口の純移動の動きが市の独自推計通りに改善されると、平成 72 年の人口は 10,370 人と推計され人口 1 万人規模が維持できます。社人研推計準拠と比較すると、施策効果として 3,554 人の増加が見込まれる試算となります。

津久見市人口の推移と長期的な見通し



社人研準拠推計の人口推移

	平成22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年	57年	62年	67年	72年
総数(人)	19,916	18,315	16,838	15,340	13,860	12,435	11,064	9,798	8,670	7,687	6,816
老年人口数(人) (65歳以上)	6,686	7,105	7,210	6,843	6,283	5,572	5,061	4,550	4,054	3,535	3,127
構成比(%)	33.6%	38.8%	42.8%	44.6%	45.3%	44.8%	45.7%	46.4%	46.8%	46.0%	45.9%
生産年齢人口数(人) (15～64歳)	11,119	9,442	8,090	7,169	6,424	5,837	5,073	4,409	3,880	3,518	3,143
構成比(%)	55.8%	51.6%	48.0%	46.7%	46.3%	46.9%	45.9%	45.0%	44.8%	45.8%	46.1%
年少人口数(人) (0～14歳)	2,111	1,768	1,538	1,328	1,153	1,026	930	839	736	634	546
構成比(%)	10.6%	9.7%	9.1%	8.7%	8.3%	8.3%	8.4%	8.6%	8.5%	8.2%	8.0%

市独自推計の人口推移

(合計特殊出生率の上昇、若い世代の転出抑制と転入増加で人口流出を改善)

	平成22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年	57年	62年	67年	72年
総数	19,916	18,315	16,958	15,689	14,497	13,395	12,615	11,888	11,270	10,770	10,370
老年人口数(人) (65歳以上)	6,686	7,105	7,210	6,843	6,283	5,572	5,153	4,721	4,305	3,860	3,551
構成比(%)	33.6%	38.8%	42.5%	43.6%	43.3%	41.6%	40.8%	39.7%	38.2%	35.8%	34.2%
生産年齢人口数(人) (15～64歳)	11,119	9,442	8,140	7,319	6,698	6,286	5,841	5,503	5,319	5,326	5,267
構成比(%)	55.8%	51.6%	48.0%	46.7%	46.2%	46.9%	46.3%	46.3%	47.2%	49.5%	50.8%
年少人口数(人) (0～14歳)	2,111	1,768	1,608	1,527	1,516	1,537	1,621	1,664	1,646	1,584	1,552
構成比(%)	10.6%	9.7%	9.5%	9.7%	10.5%	11.5%	12.8%	14.0%	14.6%	14.7%	15.0%

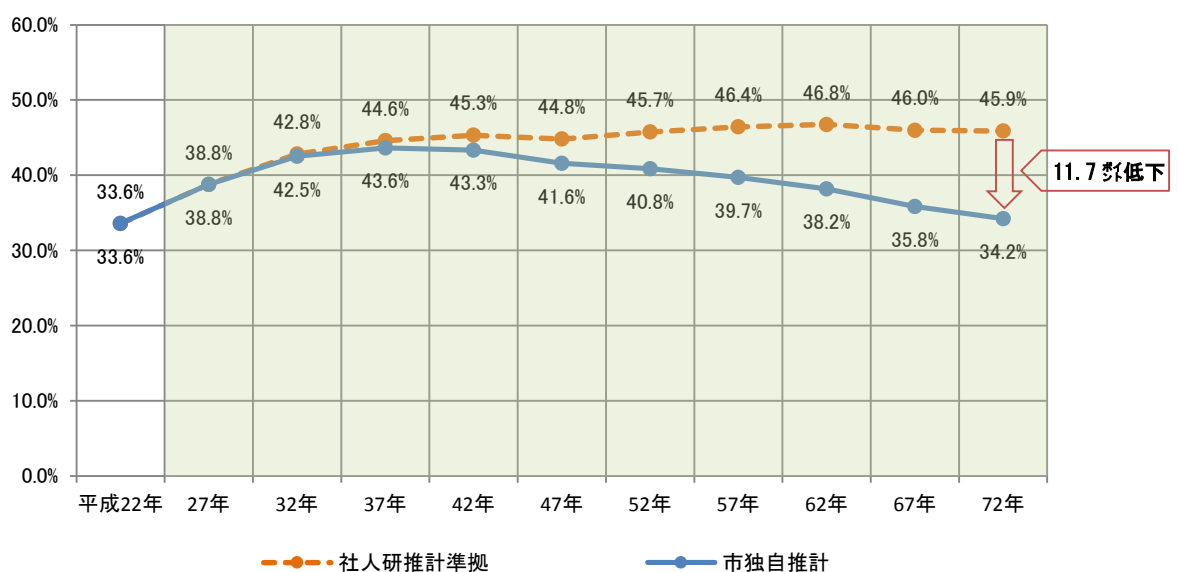
(2) 高齢化比率の推移と長期的な見通し

地方創生における本市の施策の実施により、高齢化率は平成37年の43.6%をピークに減少し平成72年の高齢化率は34.2%となり、社人研推計準拠と比較し11.7ポイント低くなります。

一方、年少人口は、平成22年時点の10.6%から平成72年には15.0%に上昇し、社人研推計準拠と比較し7.0ポイント改善されます。

このように、合計特殊出生率の改善や転出抑制、転入促進の効果を生む施策を展開することによって、長期的に人口減少に歯止めをかけると同時に人口構成のバランスも改善していきます。

津久見市の高齢化比率の推移と長期的な見通し



津久見市の年少人口比率の推移と長期的な見通し

